

香川県の財務諸表

令和 7 年度

統一的な基準による財務書類 4 表

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

主な県立施設の経営状況

令和 8 年 10 月

香川県政策部予算課

目 次

令和 7 年度 統一的な基準による財務書類

I	統一的な基準による財務書類 4 表について	1
II	一般会計等財務書類の経年比較について	4
III	一般会計等	
1	一般会計等貸借対照表	6
2	一般会計等行政コスト計算書	8
3	一般会計等純資産変動計算書	9
4	一般会計等資金収支計算書	10
IV	全体	
1	全体貸借対照表	11
2	全体行政コスト計算書	12
3	全体純資産変動計算書	13
4	全体資金収支計算書	14
V	連結	
1	連結貸借対照表	15
2	連結行政コスト計算書	16
3	連結純資産変動計算書	17
4	連結資金収支計算書	18

主な県立施設の経営状況

1	目的	19
2	対象施設	19
3	作成基準	20
4	概要一覧	21
公共施設のコスト計算書		23～

I 統一的な基準による財務書類4表について

はじめに

全ての地方公共団体において平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成28年度決算より平成20年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

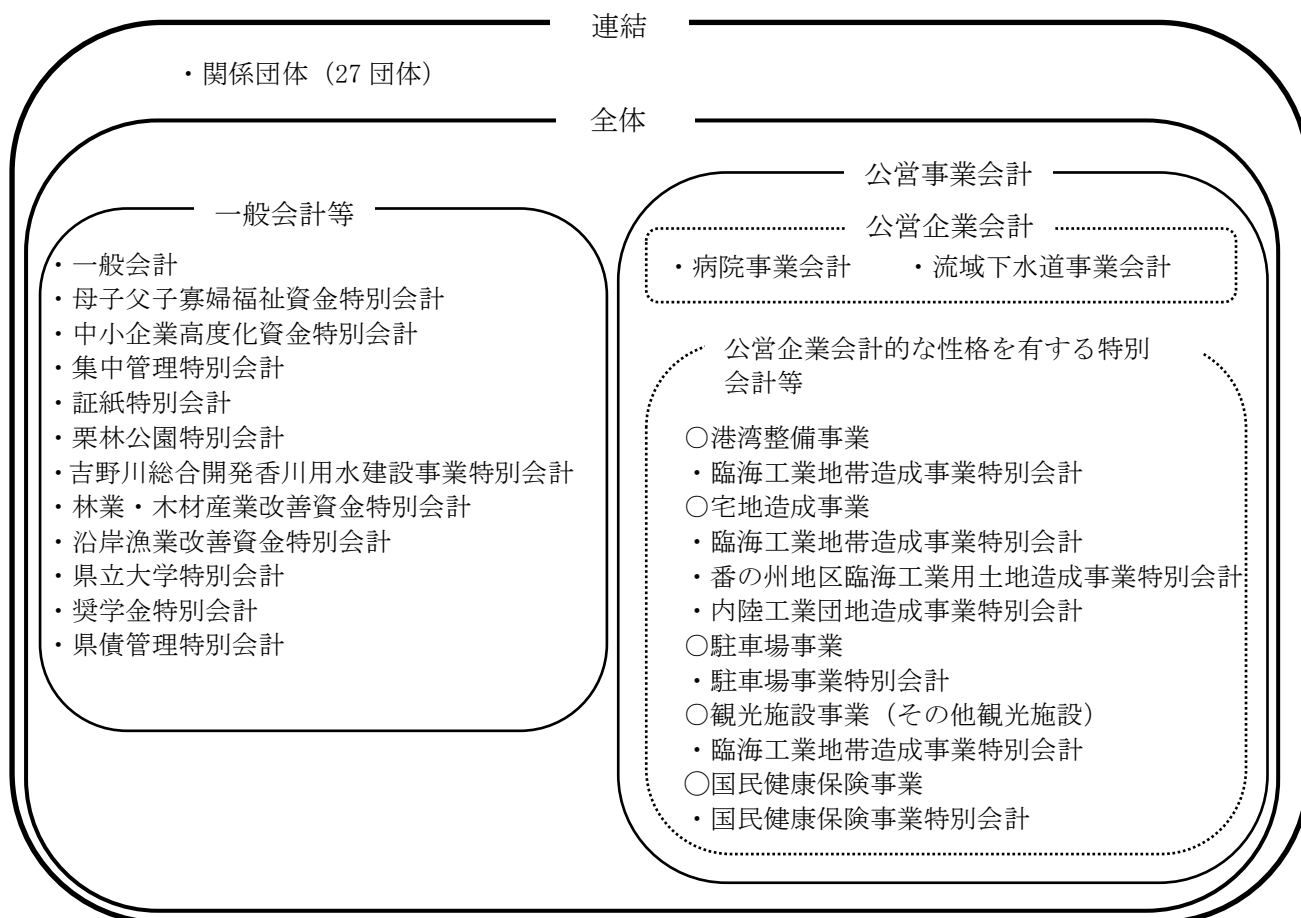
1. 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

2. 対象とする会計の範囲

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が 50%超の法人及び出資割合が 50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

【関係団体 (27 団体)】

- ・香川県広域水道企業団
- ・(公財) 吉野川水源地域対策基金
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(公財) 香川県青果物協会
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県下水道公社
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有(株)
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(公財) 香川県畜産協会
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター

3. 財務書類 4 表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産： 将来返済しなくてよい財産 (純資産＝資産－負債)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費： 職員給与や議員報酬など
- 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用： 県債償還の利子など
- 移転費用： 補助金や社会保障経費など
- 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税収等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

Ⅱ 一般会計等財務書類の経年比較について

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

科目	R6	R7	増減	科目	R6	R7	増減
固定資産	1,330,393	1,350,025	19,632	固定負債	801,697	779,660	▲ 22,037
有形固定資産	1,141,223	1,155,842	14,619	地方債	718,030	689,327	▲ 28,703
事業用資産	264,241	261,253	▲ 2,988	その他	83,666	90,332	6,666
インフラ資産	866,680	884,335	17,655	流動負債	68,850	69,013	163
物品	10,302	10,254	▲ 48	1年内償還予定地方債	58,096	57,314	▲ 782
無形固定資産	530	458	▲ 72	その他	10,754	11,699	945
投資その他の資産	188,639	193,725	5,086	負債合計	870,547	848,673	▲ 21,874
流動資産	40,777	38,511	▲ 2,266	純資産合計	500,623	539,863	39,240
資産合計	1,371,170	1,388,536	17,366	負債及び純資産合計	1,371,170	1,388,536	17,366

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却等による減少を上回り、「固定資産」が19,632百万円増えるなどした結果、資産合計が17,366百万円増加しました。

負債については、地方債等の「固定負債」が22,037百万円減るなどした結果、負債合計が21,874百万円減っています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	R6	R7	増減
経常費用	371,244	404,896	33,652
業務費用	197,867	210,599	12,732
人件費	122,832	133,210	10,378
物件費等	68,556	70,383	1,827
その他の業務費用	6,478	7,006	528
移転費用	173,377	194,296	20,919
経常収益	19,985	19,580	▲ 405
純経常行政コスト	▲ 351,259	▲ 385,316	▲ 34,057
臨時損益	▲ 350	▲ 124	226
純行政コスト	▲ 351,608	▲ 385,440	▲ 33,832

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純経常行政コスト、純行政コストは▲表示しています。

費用については、退職手当引当金繰入額の増加に伴う人件費の増加、重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策の増加に伴う移転費用などにより、純行政コストは33,832百万円増加しています。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	R6	R7	増減
純行政コスト	▲ 351,608	▲ 385,440	▲ 33,832
財源	406,356	424,628	18,272
税収等	352,898	361,975	9,077
国県等補助金	53,459	62,653	9,194
本年度差額	54,748	39,189	▲ 15,559
資産評価差額・無償所管換等	9,440	51	▲ 9,389
本年度純資産変動額	64,189	39,240	▲ 24,949

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純行政コストは▲表示しています。

税収増によって「財源」が増加した一方、「純行政コスト」も増加したため、「本年度純資産変動額」は24,949百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	R6	R7	増減
業務活動収支	56,596	53,567	▲ 3,029
業務・臨時支出	352,299	374,151	21,852
業務・臨時収入	408,895	427,719	18,824
投資活動収支	▲ 30,329	▲ 25,984	4,345
投資活動支出	100,818	94,465	▲ 6,353
投資活動収入	70,489	68,481	▲ 2,008
財務活動収支	▲ 21,328	▲ 29,484	▲ 8,156
財務活動支出	90,989	77,761	▲ 13,228
財務活動収入	69,661	48,277	▲ 21,384
本年度資金収支額	4,939	▲ 1,901	▲ 6,840
前年度末資金残高	15,026	19,965	4,939
本年度末資金残高	19,965	18,064	▲ 1,901
前年度末歳計外現金残高	2,456	2,281	▲ 175
本年度歳計外現金増減額	▲ 174	▲ 233	▲ 59
本年度末歳計外現金残高	2,281	2,049	▲ 232
本年度末現金預金残高	22,246	20,113	▲ 2,133

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

「業務活動収支」は、未来投資事業や重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策に係る業務支出の増加などにより、3,029百万円黒字が減少しました。

「投資活動収支」は、前年度の公共施設等整備による投資活動支出の増加の影響が大きく、今年度は4,345百万円赤字が減少しました。

「財務活動収支」は、県債の償還による支出の増加が県債の発行による収入の増加を上回ったことにより、8,156百万円黒字が減少しました。

これらの結果、本年度末における資金は1,901百万円減少し、歳計外現金残高も232百万円減少したことにより、本年度末現金預金残高は2,133百万円の減少となっています。

Ⅲ 一般会計等

1 一般会計等貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,350,025	固定負債	779,660
有形固定資産	1,155,842	地方債	689,327
事業用資産	261,253	長期未払金	-
土地	136,346	退職手当引当金	90,075
立木竹	0	損失補償等引当金	29
建物	292,235	その他	228
建物減価償却累計額	-183,702	流動負債	69,013
工作物	16,458	1年内償還予定地方債	57,314
工作物減価償却累計額	-5,286	未払金	797
船舶	1,990	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,237	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,948
航空機	-	預り金	1,954
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	9	負債合計	848,673
その他減価償却累計額	-2	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,440	固定資産等形成分	1,367,868
インフラ資産	884,335	余剰分(不足分)	-828,005
土地	360,477		
建物	14,785		
建物減価償却累計額	-9,356		
工作物	764,025		
工作物減価償却累計額	-337,289		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	91,693		
物品	22,684		
物品減価償却累計額	-12,430		
無形固定資産	458		
ソフトウェア	455		
その他	3		
投資その他の資産	193,725		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,258		
長期貸付金	19,820		
基金	66,898		
減債基金	31,269		
その他	35,629		
その他	-		
徴収不能引当金	-73		
流動資産	38,511		
現金預金	20,113		
未収金	567		
短期貸付金	426		
基金	17,417		
財政調整基金	17,271		
減債基金	146		
棚卸資産	25		
その他	-		
徴収不能引当金	-37	純資産合計	539,863
資産合計	1,388,536	負債及び純資産合計	1,388,536

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,885億円で、そのうち庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,613億円、道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,843億円となっています。

負債合計は8,487億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が7,797億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が690億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は5,399億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	404,896
業務費用	210,599
人件費	133,210
職員給与費	106,555
賞与等引当金繰入額	8,948
退職手当引当金繰入額	12,579
その他	5,128
物件費等	70,383
物件費	30,713
維持補修費	15,705
減価償却費	23,965
その他	0
その他の業務費用	7,006
支払利息	3,813
徴収不能引当金繰入額	5
その他	3,187
移転費用	194,296
補助金等	178,943
社会保障給付	7,109
他会計への繰出金	8,027
その他	218
経常収益	19,580
使用料及び手数料	6,304
その他	13,276
純経常行政コスト	385,316
臨時損失	354
災害復旧事業費	261
資産除売却損	93
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	230
資産売却益	288
その他	-58
純行政コスト	385,440

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は4,049億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は196億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,853億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,854億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	500,623	1,348,404	-847,781	
純行政コスト(△)	-385,440		-385,440	
財源	424,628		424,628	
税収等	361,975		361,975	
国県等補助金	62,653		62,653	
本年度差額	39,189		39,189	
固定資産等の変動(内部変動)		19,413	-19,413	
有形固定資産等の増加		37,378	-37,378	
有形固定資産等の減少		-716	716	
貸付金・基金等の増加		88,326	-88,326	
貸付金・基金等の減少		-105,575	105,575	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	51	51		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	39,240	19,464	19,776	
本年度末純資産残高	539,863	1,367,868	-828,005	

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,854億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、年度末の純資産残高は5,399億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	373,890
業務費用支出	179,594
人件費支出	126,175
物件費等支出	46,418
支払利息支出	3,813
その他の支出	3,187
移転費用支出	194,296
補助金等支出	178,943
社会保障給付支出	7,109
他会計への繰出支出	8,027
その他の支出	218
業務収入	417,347
税込等収入	361,934
国県等補助金収入	35,190
使用料及び手数料収入	6,242
その他の収入	13,981
臨時支出	261
災害復旧事業費支出	261
その他の支出	-
臨時収入	10,372
業務活動収支	53,567
【投資活動収支】	
投資活動支出	94,465
公共施設等整備費支出	37,817
基金積立金支出	15,659
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	40,989
その他の支出	-
投資活動収入	68,481
国県等補助金収入	16,339
基金取崩収入	13,455
貸付金元金回収収入	38,340
資産売却収入	347
その他の収入	-
投資活動収支	-25,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	77,761
地方債償還支出	77,761
その他の支出	-
財務活動収入	48,277
地方債発行収入	48,277
その他の収入	-
財務活動収支	-29,484
本年度資金収支額	-1,901
前年度末資金残高	19,965
本年度末資金残高	18,064

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。
当年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は536億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は260億円の赤字、県債などの財務活動収支は295億円の赤字となり、その結果、当年度の資金収支額は19億円の赤字で、年度末資金残高は181億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	2,281
本年度歳計外現金増減額	-233
本年度末歳計外現金残高	2,049
本年度末現金預金残高	20,113

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

Ⅳ 全体

1 全体貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,304,152	固定負債	815,058
有形固定資産	1,183,683	地方債等	712,667
事業用資産	254,186	長期未払金	-
土地	124,580	退職手当引当金	94,424
立木竹	0	損失補償等引当金	29
建物	316,328	その他	7,937
建物減価償却累計額	-198,762	流動負債	70,979
工作物	12,584	1年内償還予定地方債等	55,374
工作物減価償却累計額	-5,883	未払金	3,303
船舶	1,990	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,237	前受金	45
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	10,044
航空機	-	預り金	1,955
航空機減価償却累計額	-	その他	258
その他	52	負債合計	886,036
その他減価償却累計額	-25	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,559	固定資産等形成分	1,321,893
インフラ資産	910,336	余剰分(不足分)	-872,433
土地	368,381	他団体出資等分	-
建物	19,147		
建物減価償却累計額	-11,046		
工作物	781,736		
工作物減価償却累計額	-342,147		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	94,264		
物品	43,725		
物品減価償却累計額	-24,563		
無形固定資産	463		
ソフトウェア	455		
その他	9		
投資その他の資産	120,005		
投資及び出資金	30,477		
有価証券	-		
出資金	30,088		
その他	389		
長期延滞債権	1,261		
長期貸付金	19,578		
基金	67,572		
減債基金	31,269		
その他	36,303		
その他	1,189		
徴収不能引当金	-73		
流動資産	31,345		
現金預金	6,189		
未収金	4,699		
短期貸付金	460		
基金	17,281		
財政調整基金	17,271		
減債基金	10		
棚卸資産	347		
その他	2,439		
徴収不能引当金	-70		
繰延資産	-	純資産合計	449,460
資産合計	1,335,496	負債及び純資産合計	1,335,496

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 全体行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	518,348
業務費用	245,876
人件費	149,019
職員給与費	117,992
賞与等引当金繰入額	9,864
退職手当引当金繰入額	13,809
その他	7,354
物件費等	87,773
物件費	43,879
維持補修費	16,334
減価償却費	27,559
その他	-
その他の業務費用	9,084
支払利息	4,120
徴収不能引当金繰入額	26
その他	4,938
移転費用	272,473
補助金等	265,133
社会保障給付	7,109
その他	231
経常収益	44,801
使用料及び手数料	30,464
その他	14,336
純経常行政コスト	473,548
臨時損失	609
災害復旧事業費	261
資産除売却損	93
損失補償等引当金繰入額	-
その他	255
臨時利益	348
資産売却益	288
その他	60
純行政コスト	473,809

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 全体純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	414,968	1,303,690	-888,722	-
純行政コスト(△)	-473,809		-473,809	-
財源	507,212		507,212	-
税収等	418,950		418,950	-
国県等補助金	88,261		88,261	-
本年度差額	33,402		33,402	-
固定資産等の変動(内部変動)		18,152	-18,152	
有形固定資産等の増加		37,691	-37,691	
有形固定資産等の減少		-3,423	3,423	
貸付金・基金等の増加		89,889	-89,889	
貸付金・基金等の減少		-106,005	106,005	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	51	51		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,039	-	1,039	
本年度純資産変動額	34,492	18,203	16,289	-
本年度末純資産残高	449,460	1,321,893	-872,433	-

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 全体資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	482,801
業務費用支出	210,327
人件費支出	141,173
物件費等支出	60,136
支払利息支出	4,120
その他の支出	4,899
移転費用支出	272,473
補助金等支出	265,133
社会保障給付支出	7,109
その他の支出	231
業務収入	523,486
税収等収入	418,785
国県等補助金収入	60,124
使用料及び手数料収入	29,538
その他の収入	15,038
臨時支出	516
災害復旧事業費支出	261
その他の支出	255
臨時収入	10,490
業務活動収支	50,658
【投資活動収支】	
投資活動支出	98,641
公共施設等整備費支出	40,599
基金積立金支出	17,043
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,999
その他の支出	-
投資活動収入	70,448
国県等補助金収入	16,847
基金取崩収入	13,779
貸付金元金回収収入	38,309
資産売却収入	347
その他の収入	1,165
投資活動収支	-28,193
【財務活動収支】	
財務活動支出	80,269
地方債等償還支出	80,269
その他の支出	-
財務活動収入	50,752
地方債等発行収入	50,752
その他の収入	-
財務活動収支	-29,517
本年度資金収支額	-7,053
前年度末資金残高	11,194
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,141
前年度末歳計外現金残高	2,281
本年度歳計外現金増減額	-233
本年度末歳計外現金残高	2,049
本年度末現金預金残高	6,189

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

V 連結

1 連結貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,549,481	固定負債	1,112,017
有形固定資産	1,406,321	地方債等	998,575
事業用資産	255,704	長期未払金	-
土地	124,592	退職手当引当金	98,978
立木竹	0	損失補償等引当金	29
建物	319,141	その他	14,435
建物減価償却累計額	-200,577	流動負債	87,829
工作物	14,819	1年内償還予定地方債等	58,572
工作物減価償却累計額	-7,611	未払金	15,682
船舶	1,990	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-1,237	前受金	86
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	10,546
航空機	-	預り金	2,095
航空機減価償却累計額	-	その他	848
その他	59	負債合計	1,199,846
その他減価償却累計額	-31	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,559	固定資産等形成分	1,567,052
インフラ資産	1,107,734	余剰分(不足分)	-1,139,133
土地	375,365	他団体出資等分	5,183
建物	31,475		
建物減価償却累計額	-18,373		
工作物	1,136,191		
工作物減価償却累計額	-531,423		
その他	14		
その他減価償却累計額	-4		
建設仮勘定	114,489		
物品	112,383		
物品減価償却累計額	-69,500		
無形固定資産	14,109		
ソフトウェア	525		
その他	13,585		
投資その他の資産	129,051		
投資及び出資金	41,364		
有価証券	23,689		
出資金	17,285		
その他	389		
長期延滞債権	1,261		
長期貸付金	-9,354		
基金	94,558		
減債基金	31,269		
その他	63,289		
その他	1,295		
徴収不能引当金	-73		
流動資産	83,467		
現金預金	43,093		
未収金	10,191		
短期貸付金	290		
基金	17,281		
財政調整基金	17,271		
減債基金	10		
棚卸資産	705		
その他	12,053		
徴収不能引当金	-146		
繰延資産	-	純資産合計	433,102
資産合計	1,632,948	負債及び純資産合計	1,632,948

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 連結行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	548,761
業務費用	274,973
人件費	157,301
職員給与費	123,943
賞与等引当金繰入額	10,187
退職手当引当金繰入額	14,094
その他	9,077
物件費等	107,278
物件費	53,194
維持補修費	17,109
減価償却費	36,962
その他	14
その他の業務費用	10,394
支払利息	4,825
徴収不能引当金繰入額	39
その他	5,530
移転費用	273,787
補助金等	265,781
社会保障給付	7,109
その他	897
経常収益	75,043
使用料及び手数料	50,457
その他	24,586
純経常行政コスト	473,718
臨時損失	6,216
災害復旧事業費	261
資産除売却損	5,666
損失補償等引当金繰入額	-
その他	289
臨時利益	5,711
資産売却益	5,646
その他	65
純行政コスト	474,223

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 連結純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	396,395	1,554,449	-1,163,164	5,110
純行政コスト(△)	-474,223		-474,212	-11
財源	508,740		508,659	81
税収等	419,343		419,343	-
国県等補助金	89,397		89,316	81
本年度差額	34,517		34,447	70
固定資産等の変動(内部変動)		12,363	-12,363	
有形固定資産等の増加		40,090	-40,090	
有形固定資産等の減少		-13,474	13,474	
貸付金・基金等の増加		93,282	-93,282	
貸付金・基金等の減少		-107,535	107,535	
資産評価差額	-54	-54		
無償所管換等	294	294		
他団体出資等分の増加			-3	3
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,950	-	1,950	
本年度純資産変動額	36,707	12,603	24,031	73
本年度末純資産残高	433,102	1,567,052	-1,139,133	5,183

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 連結資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	507,242
業務費用支出	233,684
人件費支出	148,956
物件費等支出	75,826
支払利息支出	4,825
その他の支出	4,077
移転費用支出	273,558
補助金等支出	265,570
社会保障給付支出	7,171
その他の支出	817
業務収入	555,092
税収等収入	421,886
国県等補助金収入	60,769
使用料及び手数料収入	49,511
その他の収入	22,926
臨時支出	548
災害復旧事業費支出	261
その他の支出	286
臨時収入	10,495
業務活動収支	57,798
【投資活動収支】	
投資活動支出	110,851
公共施設等整備費支出	52,284
基金積立金支出	17,043
投資及び出資金支出	525
貸付金支出	40,999
その他の支出	0
投資活動収入	72,284
国県等補助金収入	18,000
基金取崩収入	13,779
貸付金元金回収収入	38,259
資産売却収入	856
その他の収入	1,390
投資活動収支	-38,568
【財務活動収支】	
財務活動支出	84,163
地方債等償還支出	84,101
その他の支出	61
財務活動収入	58,119
地方債等発行収入	56,990
その他の収入	1,130
財務活動収支	-26,043
本年度資金収支額	-6,811
前年度末資金残高	47,805
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	40,994
前年度末歳計外現金残高	2,340
本年度歳計外現金増減額	-241
本年度末歳計外現金残高	2,099
本年度末現金預金残高	43,093

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

主な県立施設の経営状況

1. 目的

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して、企業会計的な手法を取り入れ、施設にかかっているすべてのコストを算定しました。

2. 対象施設

県が令和7年度当初までに設置した施設で、市町に管理を委託している施設、利用者数・減価償却費などの把握が困難な施設、利用者が限定される試験研究機関等を除いた36施設について作成しました。対象施設と供用開始年度、指定管理者制度の導入状況は以下のとおりです。

教育研修			健康・スポーツ		
香川県青年センター	S44	◎	香川県立武道館	S41	◎
香川県立保健医療大学	H11		香川県立総合水泳プール	H 2	◎
香川県立高等技術学校	S42		香川県総合運動公園	S57	◎
香川県立農業大学校	S52		香川県立丸亀競技場	H 9	◎
香川県立五色台少年自然センター	S46		香川県立アリーナ	R 6	◎
香川県立屋島少年自然の家	S50		公園		
福祉医療			瀬戸大橋記念公園	S63	◎
香川県社会福祉総合センター	H 9	◎	栗林公園	M 8	
さぬきこどもの国	H 7	◎	香川用水記念公園	H 9	◎
香川県立斯道学園	S22		産業振興		
香川県立川部みどり園	S27				
香川県ふじみ園	S54	◎	香川県産業交流センター (サンメッセ香川)	H 5	◎
かがわ総合リハビリテーションセンター	S61	◎			
動物愛護管理			香川県新規産業創出支援センター (ネクスト香川)	H11	◎
さぬき動物愛護センター	H30				
生涯学習・文化・交流施設			香川県科学技術研究センター (FROM香川)	H12	◎
情報通信交流館	H16	◎	駐車場		
香川県立文書館	H 5		香川県番町地下駐車場	H 5	◎
香川国際交流会館	H 7	◎	香川県玉藻町駐車場	H 9	◎
サンポート高松交流拠点施設	H16	◎	多目的広場地下駐車場	H16	◎
香川県立図書館	H 5		高松空港県営駐車場	H26	◎
香川県立ミュージアム	H11				
香川県県民ホール	S63	◎			
東山魁夷せとうち美術館	H17				

◎：指定管理者制度の導入施設

3. 作成基準

総務省が平成13年3月に策定した「地方公共団体のための総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準じて作成しました。

従来からの決算収支をベースに、減価償却費、公債費（利子）等、その他施設にかかっているすべての費用（行政コスト）を明らかにしました。

例

公共施設のコスト計算書

施設名				
香川県青年センター				
所在地	香川県高松市国分寺町国分1009番地		供用開始年度	昭和44年度
施設の種類	青少年健全育成施設		施設設置根拠	香川県青年センター条例
設置目的	青年に対し、研修、団体活動、国際交流その他の活動を提供することにより、青年の健全な育成を図ることを目的とする。			
施設運営方法	全部委託：指定管理者（一般社団法人香川県青年団体体育成支援協議会）（平成24年12月1日から指定管理者制度を導入）			
整備事業費	785,085千円	施設の概要		
		【施設】 研修宿泊棟（本館）、付属棟（別館）、倉庫棟、体育館、野外活動場（芝生広場、グラウンド） ※研修宿泊棟、付属棟及び倉庫棟は平成24年10月に新築竣工、同年11月再オープン。 研修宿泊棟には、昇降機1基と太陽光発電システム（6.47kWh）を導入。 総敷地面積 20,257.18㎡ 建物延面積 2,806.82㎡		
利用料金	使用料	【職員の状況】		
大会議室（4h）	3,680円	平成24年4月1日～平成24年11月30日：直接運営 職員7名（正規職員2名、嘱託職員5名）		
小会議室（4h）	1,200円	平成24年12月1日～令和8年3月31日：全部委託		
野外活動場（4h）	2,160円	職員9名（所長1名、部長1名、係5名、宿直員2名）		
宿泊施設（1泊）	洋室1,900円、和室1,700円			
体育館（1hあたり）	全面1,490円、半面890円			

土地取得費のほか、建物を建築するのに要した経費を記載しています。

（現存データを活用し、取得費が不明なものについては、記載していません。）

整備のためにあてた県債の残高を記載しています。

行政コスト計算書				
令和 37 年度 (千円)				
項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	24,819	36.7%	23,858	961
退職給与引当金繰入等	699	1.0%	657	42
小計	25,518	37.7%	24,515	1,003
物にかかるコスト	15,391	22.8%	14,609	782
物件費	10,061	14.9%	2,010	8,051
維持補修費	15,210	22.5%	15,210	
減価償却費				
その他				
小計	40,662	60.2%	31,829	8,833
その他のコスト	1,289	1.9%	1,357	△ 68
公債費（利子のみ）	128	0.2%	124	4
その他	1,417	2.1%	1,481	△ 64
小計	67,597	100.0%	57,825	9,772
行政コスト合計 ①				

●県債残高（R8.3.31現在）

231,914 千円

●利用の状況

（年間利用者数）

R5	53,017人
R6	55,496人
R7	59,359人

●コスト指標

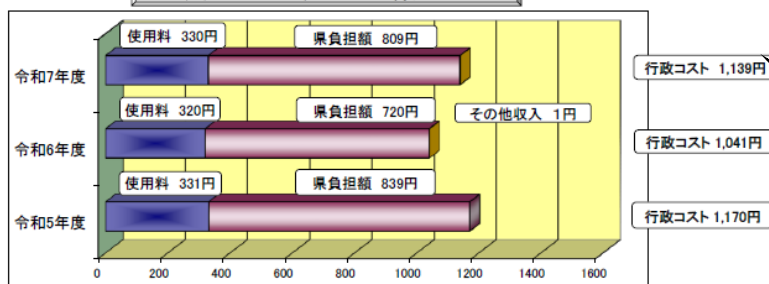
（利用者1人当たりのコスト）

R5	1,170円
R6	1,041円
R7	1,139円

設備投資等、資産の形成にかかる経費を除いて、施設を運営するのに要したすべての経費を記載しています。

収入項目の「県単独負担額」とは、「行政コスト合計」から使用料等の収入を引いた額です。

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

指定管理者制度導入によりコスト縮減を図っている。
また、施設利用の促進については、指定管理者が自主事業として「香川県青年センター13周年感謝祭」等を開催し、施設の知名度向上や年間利用者数の増加を図っている。

利用1回当たり、利用者1人当たりにかかるコストを経年比較しています。

4. 概要一覧

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用の状況 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 R7/R6	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県青年センター	67,597	59,359人	1人当たり	1,139	330	0	809	29.0%	109.4%	7.0%
	香川県立五色台少年自然センター	283,931	19,852人	1人当たり	14,302	313	2,000	11,989	2.2%	125.2%	▲ 9.3%
	香川県立屋島少年自然の家	180,993	20,102人	1人当たり	9,004	291	1,967	6,746	3.2%	96.0%	1.2%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	324,822	145,110人	1人当たり	2,239	320	95	1,824	14.3%	102.7%	2.5%
	さぬきこどもの国	977,476	484,199人	1人当たり	2,019	48	127	1,844	2.4%	110.7%	1.2%
動物愛護管理	さぬき動物愛護センター	188,767	10,917人	1人当たり	17,291	0	8,728	8,563	0.0%	89.9%	10.0%
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	331,295	89,687人	1人当たり	3,694	258	701	2,735	7.0%	110.7%	▲ 4.2%
	香川県立文書館	200,170	41,800人	1人当たり	4,789	112	13	4,664	2.3%	108.2%	6.2%
	香川国際交流会館	54,703	67,300人	1人当たり	813	81	0	732	10.0%	130.7%	▲ 10.1%
	サンポート高松交流拠点施設	572,680	利用の状況:国際会議場 稼働率55.7%、展示場 稼働率62.8%、観光情報センター 利用者数 35,401人 産業振興センター 入居率100%、多目的広場 稼働率36.4%、タワー地下駐車場 利用台数41,431台								
	香川県立図書館	410,404	422,583人	1人当たり	971	0	5	966	0.0%	100.0%	5.3%
	香川県立ミュージアム	876,263	85,978人	1人当たり	10,191	264	480	9,447	2.6%	158.2%	▲ 22.9%
	香川県県民ホール	988,468	369,946人	1人当たり	2,673	373	156	2,144	14.0%	102.4%	7.8%
	東山魁夷せとうち美術館	116,624	44,506人	1人当たり	2,620	327	395	1,898	12.5%	39.0%	212.9%
健康・スポーツ	香川県立武道館	63,652	53,053人	1人当たり	1,199	50	167	982	4.2%	102.0%	▲ 1.8%
	香川県立総合水泳プール	240,179	94,783人	1人当たり	2,533	241	366	1,926	9.5%	94.3%	8.3%
	香川県総合運動公園	242,143	270,783人	1人当たり	894	68	49	777	7.6%	105.7%	3.3%
	香川県立丸亀競技場	545,422	327,947人	1人当たり	1,663	95	92	1,476	5.7%	101.7%	▲ 0.5%
	香川県立アリーナ	537,991	702,936人	1人当たり	765	429	113	223	56.1%	-	-
公園	瀬戸大橋記念公園	289,536	412,300人	1人当たり	703	10	127	566	1.4%	91.8%	14.3%
	栗林公園	460,071	812,132人	1人当たり	566	429	12	125	75.8%	101.8%	6.3%
	香川用水記念公園	78,396	83,075人	1人当たり	944	0	0	944	0.0%	83.0%	18.5%
産業振興	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)	381,097	397,000人	1人当たり	960	519	5	436	54.1%	112.8%	▲ 5.3%
駐車場	香川県番町地下駐車場	130,439	79,630台	1台当たり	1,638	746	18	874	45.5%	82.2%	20.4%
	香川県玉藻町駐車場	100,859	74,567台	1台当たり	1,353	894	13	446	66.1%	94.6%	5.2%
	多目的広場地下駐車場	172,324	158,981台	1台当たり	1,084	791	0	293	73.0%	86.2%	8.9%
	高松空港県営駐車場	7,139	11,283台	1台当たり	633	0	633	0	0.0%	107.5%	▲ 7.7%

(Ⅱ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用の状況 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 R7/R6	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,073,999	405人	1人当たり	2,651,849	468,965	23,442	2,159,442	17.7%	103.9%	1.3%
	香川県立高等技術学校	579,442	689人	1人当たり	840,989	20,091	314,480	506,418	2.4%	102.3%	▲ 10.8%
	香川県立農業大学校	272,431	83人	1人当たり	3,282,301	69,145	172,276	3,040,880	2.1%	98.2%	▲ 7.8%
福祉医療	香川県立斯道学園	326,805	9人	1人当たり	36,311,666	9,206,111	230,222	26,875,333	25.4%	133.1%	▲ 10.0%
	香川県立川部みどり園	813,462	51人	1人当たり	14,968,333	2,832,392	25,392	12,110,549	18.9%	111.3%	▲ 5.6%
	香川県ふじみ園	732,442	138人	1人当たり	5,307,551	3,890,457	278,304	1,138,790	73.3%	105.1%	0.7%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	3,434,934	409.0人	1人当たり	8,398,721	6,088,038	6,873	2,303,810	72.5%	109.8%	▲ 5.7%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	97,216	248企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	392,000	248,270	0	143,730	63.3%	112.2%	6.4%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	117,674	14企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	8,405,286	2,000	0	8,403,286	0.0%	414.9%	▲ 78.1%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県青年センター		
所在地	香川県高松市国分寺町国分1009番地	供用開始年度	昭和44年度
施設の種類	青少年健全育成施設	施設設置根拠	香川県青年センター条例
設置目的	青年に対し、研修、団体活動、国際交流その他の活動を提供することにより、青年の健全な育成を図ることを目的とする。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（一般社団法人香川県青年団体体育成支援協議会）（平成24年12月1日から指定管理者制度を導入）		
整備事業費	765,085千円	施設の概要	
		【施設】	
			研修宿泊棟（本館）、付属棟（別館）、倉庫棟、体育館、野外活動場（芝生広場、グラウンド）
			※研修宿泊棟、付属棟及び倉庫棟は平成24年10月に新築竣工、同年11月再オープン。
			研修宿泊棟には、昇降機1基と太陽光発電システム（6.47kWh）を導入。
			総敷地面積 20,257.18㎡ 建物延面積2,806.82㎡
利用料金	使用料	【職員の状況】	
大会議室（4h）	3,680円	平成24年4月1日～平成24年11月30日：直接運営 職員7名（正規職員2名、嘱託職員5名）	
小会議室（4h）	1,200円	平成24年12月1日～令和8年3月31日：全部委託	
野外活動場（4h）	2,160円	職員9名（所長1名、部長1名、係5名、宿直員2名）	
宿泊施設（1泊）	洋室1,900円、和室1,700円		
体育館（1hあたり）	全面1,490円、半面890円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 37 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	24,819	36.7%	23,858	961
退職給与引当金繰入等	699	1.0%	657	42
小計	25,518	37.7%	24,515	1,003
物にかかるコスト				
物件費	15,391	22.8%	14,609	782
維持補修費	10,061	14.9%	2,010	8,051
減価償却費	15,210	22.5%	15,210	
その他				
小計	40,662	60.2%	31,829	8,833
その他のコスト				
公債費（利子のみ）	1,289	1.9%	1,357	△ 68
その他	128	0.2%	124	4
小計	1,417	2.1%	1,481	△ 64
行政コスト合計 ①	67,597	100.0%	57,825	9,772

【収入項目】

使用料・手数料	19,591	29.0%	17,853	1,738
国庫支出金				
その他				
計 ②	19,591	29.0%	17,853	1,738
県単独負担額 ①－②	48,006	71.0%	39,972	8,034

●県債残高（R8.3.31現在）

231,914 千円

●利用の状況

（年間利用者数）

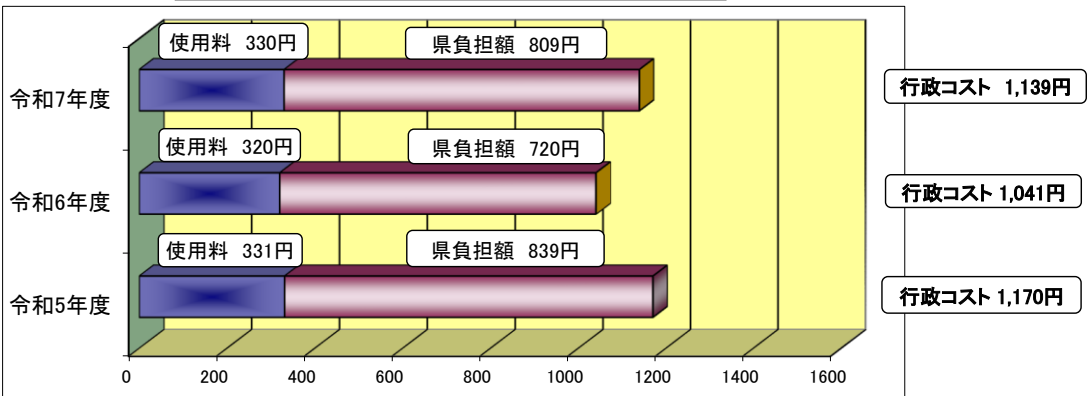
R5	53,017人
R6	55,496人
R7	59,359人

●コスト指標

（利用者1人当たりのコスト）

R5	1,170円
R6	1,041円
R7	1,139円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

指定管理者制度導入によりコスト縮減を図っている。
また、施設利用の促進については、指定管理者が自主事業として「香川県青年センター13周年感謝祭」等を開催し、施設の知名度向上や年間利用者数の増加を図っている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立保健医療大学		
所在地	高松市牟礼町原281-1	供用開始年度	平成11年度
施設の種類	香川県立保健医療大学	施設設置根拠	香川県立保健医療大学条例
設置目的	保健医療に関する高度の専門的な知識及び技術を教授研究し、県民の保健医療の向上と福祉の増進に寄与する。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費	10,669,652千円	施設の概要 【施設】敷地面積 50,751 m ² 建物 管理研究棟 2,654 m ² その他 349 m ² 講義棟 4,719 m ² 実習棟 5,005 m ² 厚生棟 1,982 m ² 教育研究棟 244 m ² 体育館 1,168 m ²	
県債	9,945,000千円		
一般財源	700,547千円		
その他	24,105千円		
利用料金	大 学		
授 業 料	535,800円	【職員の状況】 職員 66人、会計年度任用職員8人 計74人 (職員内訳 教員 53人、事務 13人)	
入学科(県内)	197,400円		
入学科(県外)	366,600円		
入学選考料	17,000円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	674,611	62.8%	627,192	47,419
人件費				
退職給与引当金繰入等				
小計	674,611	62.8%	627,192	47,419
物にかかるコスト	203,451	18.9%	196,540	6,911
物件費				
維持補修費	7,450	0.7%	8,156	△ 706
減価償却費	187,246	17.4%	187,246	
その他				
小計	398,147	37.1%	391,942	6,205
その他のコスト	1,241	0.1%	1,575	△ 334
公債費(利子のみ)				
その他				
小計	1,241	0.1%	1,575	△ 334
行政コスト合計 ①	1,073,999	100.0%	1,020,709	53,290

【収入項目】

使用料・手数料	189,931	17.7%	220,129	△ 30,198
国庫支出金				
その他	9,494	0.9%	8,479	1,015
計 ②	199,425	18.6%	228,608	△ 29,183
県単独負担額 ①ー②	874,574	81.4%	792,101	82,473

●県債残高(R8.3.31現在)

1,134,547 千円

●利用の状況

(在学生数)

R5	398人
R6	400人
R7	405人

(定員に対する学生の割合)

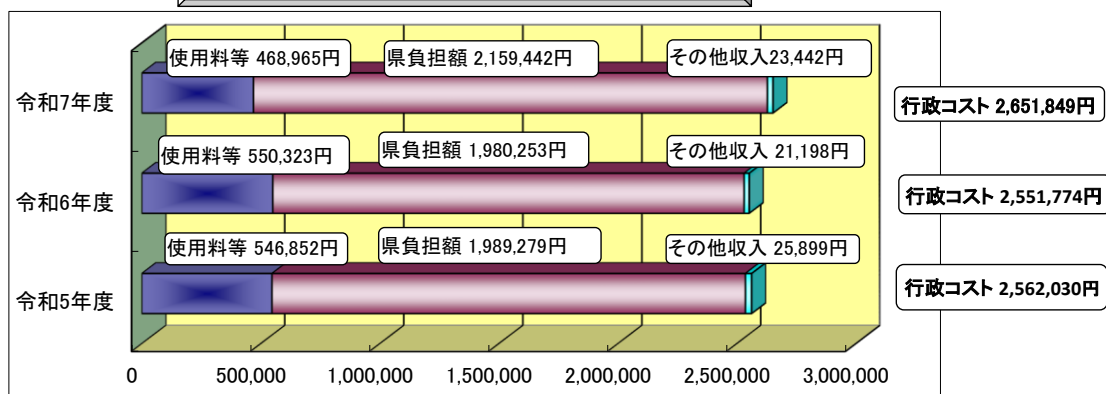
R5	92.99%
R6	93.46%
R7	94.63%

●コスト指標

(学生1人当たりにかかるコスト)

R5	2,562,030円
R6	2,551,774円
R7	2,651,849円

学生1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成11年に医療短期大学として開学して以降、4年制大学への移行、大学院の設置など、教育研究機能の強化・充実に取り組むとともに、地域連携推進センターを設置し、地域貢献を推進している。オープンキャンパスのほか、高等学校での進路説明会への出席、大学見学の受入れ、入試説明会の開催などPRに取り組むほか、IT環境の強化など教育環境の充実に努めている。一方、外部資金の獲得に加え、冷暖房時のこまめな温度管理などによる光熱水費の縮減や会議資料のペーパーレス、冊子等のデジタル化などコスト縮減に努めている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立高等技術学校		
所在地	高松市郷東町587-1	供用開始年度	昭和42年度
施設の種類	職業能力開発施設	施設設置根拠	職業能力開発促進法、香川県職業訓練の基準に関する条例、香川県立高等技術学校条例
設置目的	求職者等の職業能力の開発・向上により、その職業の安定や地域の経済及び社会の発展に寄与するため、職業訓練を実施する。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費		施設の概要	
		【施設】	
		鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨スレート など	
		高松校舎 延床面積 12,086.07㎡ 敷地面積 25,066.39㎡	
		丸亀校舎 延床面積 4,683.06㎡ 敷地面積 7,342㎡	
利用料金	授業料等	【職員の状況】	
在職者訓練	2,500円～12,640円	職員 40名(再任用含む)、会計年度任用職員(フルタイム) 10名	
求職者に対する職業訓練	無料	会計年度任用職員(パートタイム) 8名	計 58名
	(ただし、教材費等要)		
普通課程の施設内職業訓練	年額118,800円他		

行政コスト計算書					
【行政コスト】					
令和 7 年度 (千円)					
項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	343,820	59.3%	349,504	△ 5,684
	退職給与引当金繰入等			16,854	△ 16,854
	小計	343,820	59.3%	366,358	△ 22,538
物にかかるコスト	物件費	192,609	33.2%	226,110	△ 33,501
	維持補修費	6,191	1.1%	5,884	307
	減価償却費	34,072	5.9%	34,072	
	その他				
	小計	232,872	40.2%	266,066	△ 33,194
その他のコスト	公債費(利子のみ)	2,750	0.5%	2,387	363
	その他				
	小計	2,750	0.5%	2,387	363
行政コスト合計 ①		579,442	100.0%	634,811	△ 55,369
【収入項目】					
使用料・手数料		13,843	2.4%	13,969	△ 126
国庫支出金		195,772	33.8%	219,830	△ 24,058
その他		20,905	3.6%	15,630	5,275
計 ②		230,520	39.8%	249,429	△ 18,909
県単独負担額 ①－②		348,922	60.2%	385,382	△ 36,460

301,259 千円

●県債残高(R8.3.31現在)

●利用の状況

(年間入校生数)+(在校生(進級者)数)

R5	664人
R6	552人
R7	535人

(在職者訓練・オーダーメイド訓練生数)

R5	231人
R6	220人
R7	154人

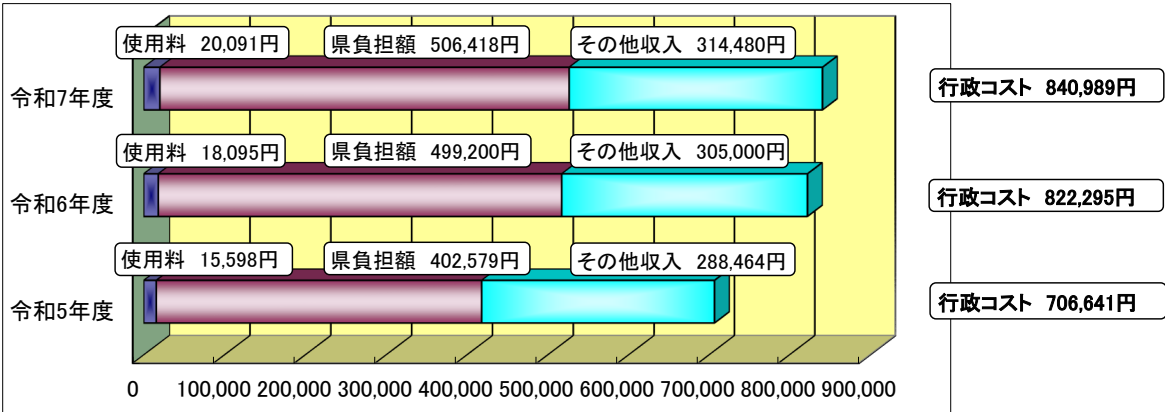
●コスト指標

(訓練生1人当たりのコスト)

R5	706,641円
R6	822,295円
R7	840,989円

※在職者訓練を含めたコスト

訓練生1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成23年度から1校2キャンパス制の導入及び地域職業訓練センターを統合し、事務事業の一元化及び光熱水費等の適切な削減に努めている。
職業訓練を受講する訓練生は年々減少していることから、訓練科の見直しや再編や、より効果的なPRも含め、効果的・効率的な施設運営に取り組んでいく。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立農業大学校		
所在地	仲多度郡琴平町榎井34-3	供用開始年度	昭和52年度
施設の種類	教育研修	施設設置根拠	農業改良助長法、香川県立農業大学校条例
設置目的	次代の農業を担い、地域における農業の振興に指導的役割を果たす者を養成し、近代的な農業を推進する農業者等の研修を行う。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費		施設の概要	
		【施設】	
		総土地面積76,014㎡(実習農場51,915㎡ 機械練習場5,871㎡)	
		建物敷地等18,228㎡)	
		建物 本館(事務室、職員室、会議室、図書室、教室等) 体育館 学生会館	
利用料金		【職員の状況】	
授業料	118,800円	正規職員14人、再任用職員4人、会計年度任用(フルタイム)職員1人	
就農準備研修(4月～9月)	23,320円	会計年度任用(パートタイム)職員14人	
就農準備研修(10月～3月)	23,320円	計33人	
就農実践研修	41,900円		
農業機械利用技能者養成研修Ⅰ、Ⅱ	2,090円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	210,349	77.2%	221,277	△ 10,928
退職給与引当金繰入等			6,270	△ 6,270
小計	210,349	77.2%	227,547	△ 17,198
物にかかるコスト				
物件費	37,395	13.7%	37,322	73
維持補修費	8,997	3.3%	10,429	△ 1,432
減価償却費	14,438	5.3%	14,438	
その他	1,062	0.4%	10,990	△ 9,928
小計	61,892	22.7%	73,179	△ 11,287
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	190	0.1%	197	△ 7
その他				
小計	190	0.1%	197	△ 7
行政コスト合計 ①	272,431	100.0%	300,923	△ 28,492

【収入項目】

使用料・手数料	5,905	2.2%	7,751	△ 1,846
国庫支出金	2,974	1.1%	2,974	
その他	11,159	4.1%	12,429	△ 1,270
計 ②	20,038	7.4%	23,154	△ 3,116
県単独負担額 ①－②	252,393	92.6%	277,769	△ 25,376

●県債残高(R8.3.31現在)

67,846 千円

●利用の状況

(在学生数)

R5	102人
R6	90人
R7	83人

(定員に対する学生の割合)

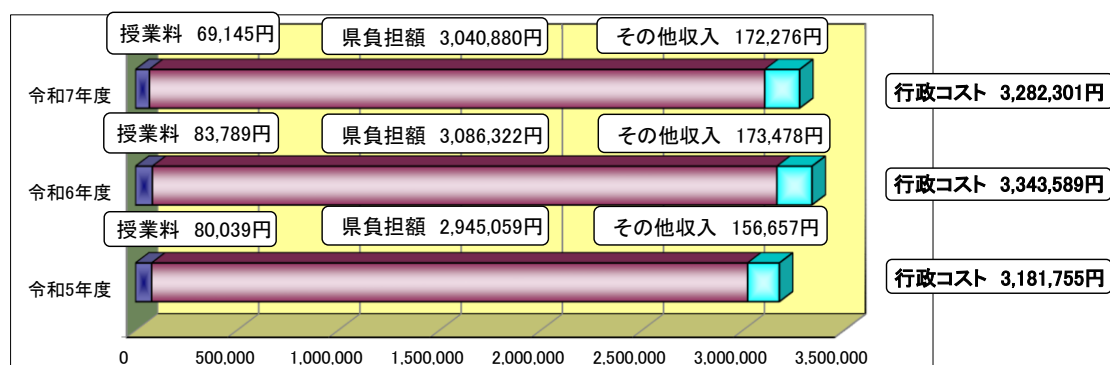
R5	67.5%
R6	60.0%
R7	53.9%

●コスト指標

(学生1人当たりにかかるコスト)

R5	3,181,755円
R6	3,343,589円
R7	3,282,301円

学生1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

農業情勢の変化や学生・研修生の実態やニーズを踏まえ、教育・研修の向上に努めた。担い手養成科では、さらに今日的課題に対応した授業科目を導入するため、先進的農業者の講話や現地研修を実施するほか、県内で増加している農業法人側からの旺盛な求人に対応するため、県農業経営者協議会法人部会との密接な連携の下、「農業法人等合同会社説明会」を実施するなど、毎年カリキュラムの見直しを行っているところである。また、技術研修科においても、令和7年度には、就農希望者に対して、研修募集時期に合わせ「農大見学会」を3回開催することで、各種研修への受講促進につなげた。また、社会人を対象に休日や夜間に実施する「農業基礎講座」の講義は本校を会場に2回開催し、併せて体験研修も実施した。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立五色台少年自然センター		
所在地	高松市生島町423	供用開始年度	昭和46年度
施設の種類	社会教育施設	施設設置根拠	香川県立五色台少年自然センター条例
設置目的	自然の環境の中で行う集団宿泊学習、野外活動等を通じ、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的とする。		
施設運営方法	一部委託：委託内容(施設及び設備の維持管理業務、給食管理等業務、利用者の送迎業務)		
整備事業費		1,105,776千円	施設の概要
国庫支出金	35,000千円	【施設】 本館、宿泊棟、研修棟、天体観測棟、野外活動棟等 敷地面積 136,983.87㎡ 延床面積 9,893.70㎡	【職員の状況】 正規職員12名 会計年度任用職員2名 計14名 公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団五色台事業所職員 嘱託職員2名 計2名
一般財源	1,070,776千円		
利用料金		使用料	
一般	930円		
小学生以下(学校行事等)	340(250)円		
中学生(学校行事等)	440(360)円		
高校生(学校行事等)	520(440)円		

行政コスト計算書					
【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)					
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	103,892	36.6%	100,591	3,301
	退職給与引当金繰入等	1,778	0.6%	1,778	
	小計	105,670	37.2%	102,369	3,301
物にかかるコスト	物件費	95,677	33.7%	61,460	34,217
	維持補修費	3,706	1.3%	9,056	△ 5,350
	減価償却費	76,490	26.9%	74,766	1,724
	その他				
	小計	175,873	61.9%	145,282	30,591
その他のコスト	公債費(利子のみ)	2,388	0.8%	2,388	
	その他				
	小計	2,388	0.8%	2,388	
行政コスト合計 ①		283,931	100.0%	250,039	33,892
【収入項目】					
使用料・手数料	6,206	2.2%	6,727	△ 521	
国庫支出金					
その他	39,712	14.0%	39,860	△ 148	
計 ②	45,918	16.2%	46,587	△ 669	
県単独自負担額 ①－②	238,013	83.8%	203,452	34,561	

●県債残高(R8.3.31現在)

821,671 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R5	21,440人
R6	21,891人
R7	19,852人

(年間利用団体数)

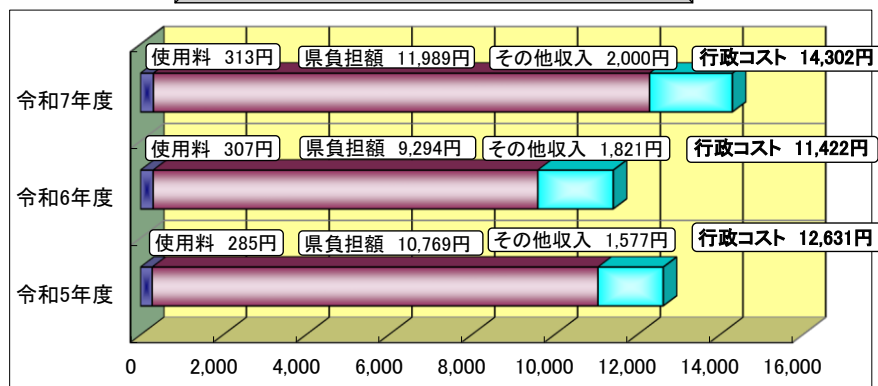
R5	99団体
R6	95団体
R7	102団体

●コスト指標

(利用者1人当たりのコスト)

R5	12,631円
R6	11,422円
R7	14,302円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

年間利用団体数は増加した一方、少子化に伴う集団宿泊学習の利用者数の減少により、年間利用者数は減少した。これに伴い、使用料等の収入も減少した。
また、猛暑による電気使用量の増加や電気料金の高騰に伴う需用費の増加、野外炊事材料の発注仕様の変更に伴う賄材料費の増加などにより、支出は増加した。
こうした状況を踏まえ、給食事業者を新たに確保し、施設内で調理した食事の提供を再開した。また、利用者の利便性・快適性の向上を図るため、施設の修繕・整備を継続して実施するとともに、利用者がより充実した野外活動やフィールドワークを体験できるよう、活動プログラムの改善や指導員研修などにも取り組んでいる。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立屋島少年自然の家		
所在地	高松市屋島東町34-1	供用開始年度	昭和50年度
施設の種類	社会教育施設	施設設置根拠	香川県立屋島少年自然の家条例
設置目的	自然の環境の中で行う集団宿泊学習、野外活動等を通じ、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的とする。		
施設運営方法	一部委託:委託内容(給食等の提供業務)		
整備事業費	949,000千円	施設の概要	
国庫支出金	60,000千円	【施設】	
県債	144,000千円	管理棟、第1宿泊棟、第2宿泊棟、体育館等	
一般財源	739,000千円	敷地面積 84,531.65㎡	
その他	6,000千円	延床面積 6,768.73㎡	
利用料金	使用料	【職員の状況】	
一般	930円	正規職員 10名 嘱託職員 1名 計11名	
小学生以下(学校行事等)	340(250)円		
中学生(学校行事等)	440(360)円		
高校生(学校行事等)	520(440)円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	79,973	44.2%	75,225	4,748
退職給与引当金繰入等	4,538	2.5%	5,202	△ 664
小計	84,511	46.7%	80,427	4,084
物にかかるコスト				
物件費	54,028	29.9%	51,719	2,309
維持補修費	1,210	0.7%	12,903	△ 11,693
減価償却費	40,473	22.4%	40,473	
その他				
小計	95,711	52.9%	105,095	△ 9,384
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	771	0.4%	812	△ 41
その他				
小計	771	0.4%	812	△ 41
行政コスト合計 ①	180,993	100.0%	186,334	△ 5,341

【収入項目】

使用料・手数料	5,849	3.2%	5,481	368
国庫支出金				
その他	39,538	21.8%	36,685	2,853
計 ②	45,387	25.1%	42,166	3,221
県単独負担額 ①-②	135,606	74.9%	144,168	△ 8,562

●県債残高(R8.3.31現在)

180,486 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R5	18,206人
R6	19,861人
R7	20,102人

(年間利用団体数)

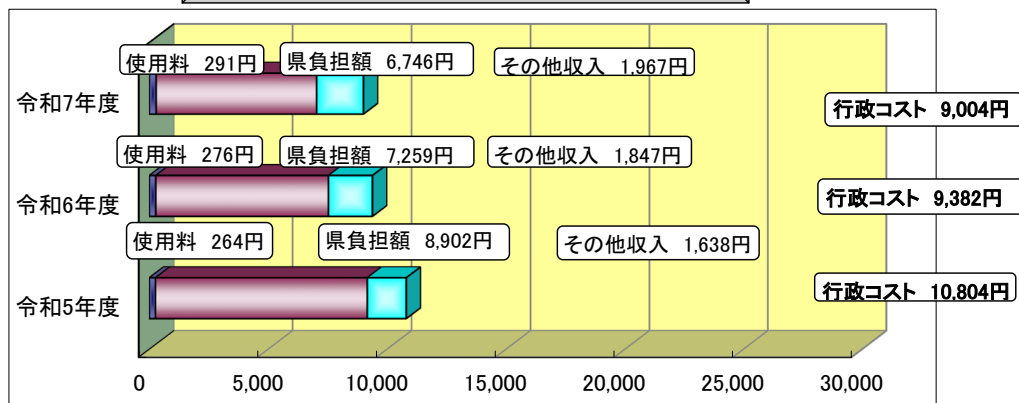
R5	126団体
R6	138団体
R7	161団体

●コスト指標

(利用者1人当たりのコスト)

R5	10,804円
R6	9,382円
R7	9,004円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

電気・水道等の使用量削減や業務の効率化、物品調達の見直しなどにより、経費の縮減に取り組んでいる。併せて、利用者ニーズを踏まえた体験活動の充実やSNS等による広報の強化、利用しやすい環境づくりを進め、施設の利用向上を図っている。

公共施設のコスト計算書

施設名		香川県社会福祉総合センター	
所在地	高松市番町一丁目10番35号	供用開始年度	平成9年度
施設の種類	健康福祉施設	施設設置根拠	香川県社会福祉総合センター条例
設置目的	社会福祉に関する活動の振興を図り、もって県民の福祉の増進に資する。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（（公財）かがわ健康福祉機構）		
整備事業費		9,799,848千円	施設の概要
県債	9,322,000千円	【施設】 鉄筋鉄骨コンクリート造 地上7階、地下3階、塔屋1階 敷地面積 2,443.78㎡、延床面積13,290.82㎡ 建設手法 香川県、（福）香川県社会福祉協議会、（財）香川県婦人教育協会、（財）香川県自治協会、日本赤十字社及び四国電力㈱の合築方式	
一般財源	442,689千円		
その他	35,159千円		
利用料金		利用料	【職員の状況】 常勤の役員数 理事長1名、専務理事1名 職員数 県派遣職員1名、嘱託職員5名、事務職員6名 計12名
貸室使用料（全日の場合）冷暖房使用料別途	2,470～66,060円	注1）整備事業費には、合築方式による県以外の各団体の負担額は含まない。 注2）職員数は、（公財）かがわ健康福祉機構の職員のうち、香川県社会福祉総合センターの管理運営業務に従事する職員数を計上。 注3）貸室使用料、健康プレイルーム個人使用料、駐車場使用料には、減免の制度がある。	
健康プレイルーム個人使用料①、駐車場使用料（1台につき25分あたり）②	①220円 ②100円		
ボランティア・男女共同参画交流室、福祉ライブラリー、健康福祉情報システム（専用端末、インターネット等）による健康福祉情報提供サービス）	無料		

行政コスト計算書					
【行政コスト】					
令和 7 年度					
(千円)					
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	66,865	20.6%	52,206	14,659
	退職給与引当金繰入等				
	小計	66,865	20.6%	52,206	14,659
物にかかるコスト	物件費	118,073	36.4%	113,599	4,474
	維持補修費	6,757	2.1%	4,809	1,948
	減価償却費	132,360	40.7%	132,360	
	その他	293	0.1%	5,231	△ 4,938
	小計	257,483	79.3%	255,999	1,484
その他のコスト	公債費（利子のみ）	474	0.1%	438	36
	その他				
	小計	474	0.1%	438	36
行政コスト合計 ①		324,822	100.0%	308,643	16,179
【収入項目】					
利用料	46,418	14.3%	40,823	5,595	
国庫支出金					
その他	13,760	4.2%	13,878	△ 118	
計 ②	60,178	18.5%	54,701	5,477	
県単独負担額 ①－②	264,644	81.5%	253,942	10,702	

●県債残高(R8.3.31現在)

177,497 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R5	153,320人
R6	141,515人
R7	145,110人

(貸室の月平均利用件数)

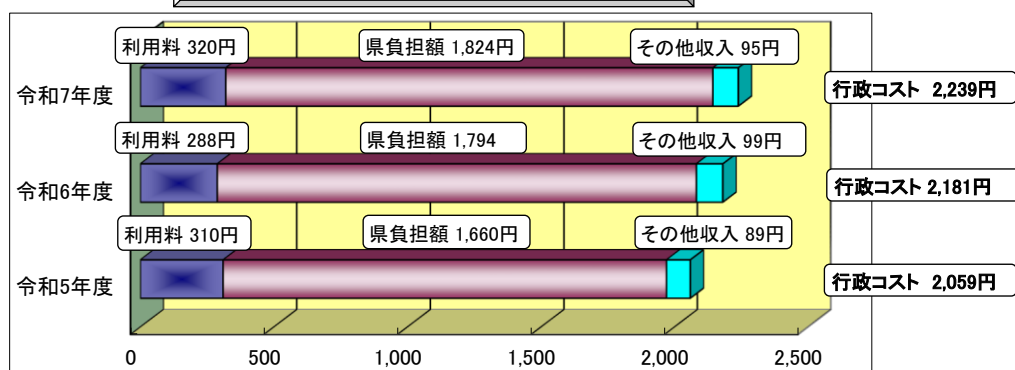
R5	450.5 件／月
R6	398.5 件／月
R7	413.7 件／月

●コスト指標

(利用者1人当たりにかかるコスト)

R5	2,059円
R6	2,181円
R7	2,239円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

- ・安全・安心、快適な環境を維持するため、7階共用部床タイルカーペットの全面改装を行った。（令和8年3月）
- ・貸会議室等利用者の利便性の向上のため、県が整備したWi-Fiネットワークの機能拡充として、特に利用者が多いOA研修室の通信速度の改善を図ったほか、コミュニティホールのプロジェクターを更新した。（令和7年10月）
- ・利用者の満足度と利便性の向上のため、館内案内表示板の更新（令和8年3月）や2階北側と3階多目的トイレ自動ドアの修繕（同月）、地下駐車場入庫管理機能の改修（同月）、5階多目的トイレベビーシートの交換（同月）等を実施した。
- ・環境エコ対策のため、5階女子トイレ洗面台水漏れ修繕を実施した。（令和8年2月）
- ・年間を通じ、LED化が進められた館内照明の消灯と事務所内の冷暖房の運転をこまめに行い、環境エコ対策と電力料の節減を図った。

公共施設のコスト計算書

施設名		さぬきこどもの国	
所在地	高松市香南町由佐3209	供用開始年度	平成7年度
施設の種類	大型児童館	施設設置根拠	児童福祉法、さぬきこどもの国条例
設置目的	児童に健全な遊びと創造的活動の場を提供するとともに、科学との触れ合いを通じて児童の科学に親しむ心を育み、次代の社会を担う児童の健全な育成と資質の向上を図ることを目的として建設された大型児童館である。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団）		
整備事業費(千円)	12,808,271千円	施設の概要	【施設】 大型児童館 鉄筋コンクリート3階建 延床面積 5,009.92㎡ 屋外施設 サイクルセンター、屋外遊具、芝生広場等 【事業団職員の状況】 指定管理者職員26人
県債	9,457,400千円		
一般財源	3,345,371千円		
寄付金	5,500千円		
利用費目	利用料		
スペースシアター	100円～600円		
自転車使用料	100円～250円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

717,560 千円

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	121,860 12.5%	106,513	15,347
	退職給与引当金繰入金等	2,917 0.3%	2,492	425
	小計	124,777 12.8%	109,005	15,772
物にかかるコスト	物件費	261,254 26.7%	263,933	△ 2,679
	維持補修費	174,637 17.9%	88,617	86,020
	減価償却費	411,203 42.0%	405,402	5,801
	その他	973 0.2%	1,353	△ 380
	小計	848,067 86.8%	759,305	88,762
その他のコスト	公債費(利子のみ)	2,557 0.3%	1,735	822
	その他	2,075 0.2%	2,316	△ 241
	小計	4,632 0.5%	4,051	581
行政コスト合計 ①	977,476	100.0%	872,361	105,115

【収入項目】

利用料	23,188	2.4%	21,536	1,652
国庫支出金	29,911	3.1%		29,911
その他	31,728	3.2%	31,768	△ 40
計 ②	84,827	8.7%	53,304	31,523
県単独負担額 ①－②	892,649	91.3%	819,057	73,592

●県債残高(R8.3.31現在)

●利用の状況

(年間入園者数)

R5	491,894人
R6	478,225人
R7	484,199人

(スペースシアター、貸自転車の利用率)

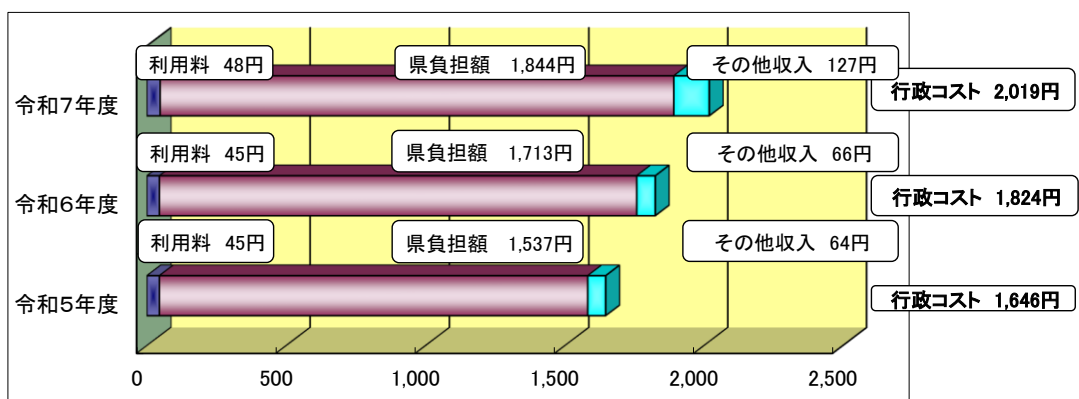
R5	28.0%
R6	27.7%
R7	27.8%

●コスト指標

(入園者1人当たりにかかるコスト)

R5	1,646円
R6	1,824円
R7	2,019円

入園者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成18年度から指定管理者制度を導入し、人件費の削減などコスト削減に取り組んでいる。
また、児童館のスペースシアター、屋内展示や屋外遊具のリニューアルを行うなど、施設の魅力向上に努めている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立斯道学園		
所在地	高松市西宝町2-6-9	供用開始年度	昭和22年度
施設の種類	児童自立支援施設	施設設置根拠	児童福祉法、香川県立斯道学園条例
設置目的	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うこと。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費		施設の概要	
		【施設】	本館 鉄筋コンクリート造3F 1,674.75㎡ 事務室、教室等
			体育館 鉄筋コンクリート造1F 464.00㎡
			男子寮 鉄筋コンクリート造1F 646.62㎡
			女子寮 鉄筋コンクリート造1F 322.14㎡
			入所可能人数 30人
利用料金		【職員の状況】	
保護者の所得に応じ負担			正規職員23人 会計年度任用職員10人 嘱託医2人 計35人

行政コスト計算書

●県債残高(R8.3.31現在)

604,382 千円

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	219,331	67.1%	193,692	25,639
退職給与引当金繰入等	30,463	9.3%	3,621	26,842
小計	249,794	76.4%	197,313	52,481
物にかかるコスト				
物件費	54,208	16.6%	51,226	2,982
維持補修費	1,734	0.5%	1,075	659
減価償却費	15,145	4.7%	15,145	
その他				
小計	71,087	21.8%	67,446	3,641
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	2,662	0.8%	2,803	△ 141
その他	3,262	1.0%	5,227	△ 1,965
小計	5,924	1.8%	8,030	△ 2,106
行政コスト合計 ①	326,805	100.0%	272,789	54,016

●利用の状況

(入所者1人当たりの平均措置費)

R5	8,124,000円
R6	9,099,500円
R7	9,206,111円

(入所者数)

R5	10人
R6	10人
R7	9人

●コスト指標

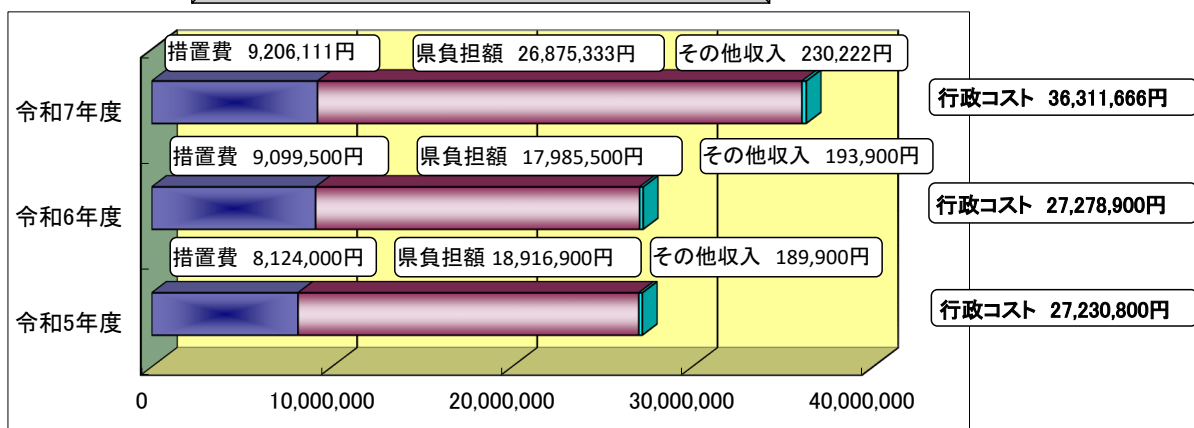
(入所者1人当たりにかかるコスト)

R5	27,230,800円
R6	27,278,900円
R7	36,311,666円

【収入項目】

措置費(本人・県負担分等)	41,641	12.7%	45,751	△ 4,110
措置費(国庫支出金)	41,214	12.7%	45,244	△ 4,030
その他	2,072	0.6%	1,939	133
計 ②	84,927	26.0%	92,934	△ 8,007
県単独負担額 ①-②	241,878	74.0%	179,855	62,023

入所者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

光熱水費の節減等により、経費の縮減に努めている。

※入所者数は、月初日措置者数の平均

入所者1人当たりのコストは1人が1年間入所した場合の経費

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立川部みどり園		
所在地	高松市川部町418	供用開始年度	昭和27年度（※1）
施設の種類	障害者支援施設・福祉型障害児入所施設	施設設置根拠	知的障害者福祉法、児童福祉法、障害者総合支援法、香川県立川部みどり園条例
設置目的	障害を持つ児・者の福祉の増進を図る。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費	3,893,560千円	施設の概要	
国庫支出金	252,575千円		
県債	2,964,000千円		
一般財源	676,985千円		
利用料金		【施設】	
本人・保護者の所得に応じ負担			
		【職員の状況】	
		※1 知的障害児施設の設置年度	

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	567,980	69.8%	540,779	27,201
退職給与引当金繰入等	△ 15,598	-1.9%	5,074	△ 20,672
小計	552,382	67.9%	545,853	6,529
物にかかるコスト				
物件費	133,406	16.4%	130,060	3,346
維持補修費	6,448	0.8%	21,584	△ 15,136
減価償却費	114,771	14.1%	114,129	642
その他				
小計	254,625	31.3%	265,773	△ 11,148
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	358	0.0%	374	△ 16
その他	6,097	0.7%	5,866	231
小計	6,455	0.8%	6,240	215
行政コスト合計 ①	813,462	100.0%	817,866	△ 4,404

【収入項目】

自立支援給付費等	144,452	17.8%	143,657	795
国庫支出金	50,077	6.2%	91,329	△ 41,252
その他	1,295	0.2%	1,148	147
計 ②	195,824	24.1%	236,134	△ 40,310
県単独負担額 ①-②	617,638	75.9%	581,732	35,906

●県債残高(R8.3.31現在)

79,060 千円

●利用の状況

(利用者1人当たりの自立支援給付費等)

R5	3,374,357円
R6	2,660,315円
R7	2,832,392円

(利用者数)

R5	56人
R6	54人
R7	51人

●コスト指標

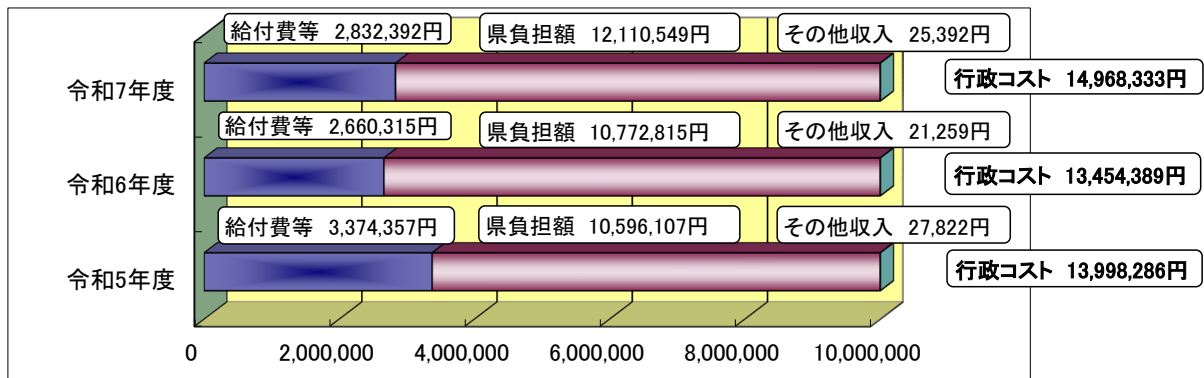
(利用者1人当たりにかかるコスト)

R5	13,998,286円
R6	13,454,389円
R7	14,968,333円

※利用者数は月初日利用者数の平均。

利用者1人当たりのコストは、1人が1年間利用した場合の経費。

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

日用品等物品購入費や光熱水費の節減等により、経費の縮減に努めている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県ふじみ園		
所在地	丸亀市飯山町東坂元3667	供用開始年度	昭和54年度
施設の種類	障害者支援施設、福祉ホーム	施設設置根拠	知的障害者福祉法、障害者総合支援法 香川県ふじみ園条例
設置目的	障害者の福祉の増進を図る。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（（福）香川県社会福祉事業団）		
整備事業費		施設の概要	
		【施設】	おおぞら（旧更生施設）鉄筋コンクリート 2F 1,948.85㎡ 定員 施設入所支援 60名 生活介護 74名 だいち（旧授産施設）鉄筋コンクリート 2F 2,093.04㎡ 定員 施設入所支援 30名、生活介護 36名、生活訓練 6名、 就労移行支援 6名、就労継続支援B型 32名 福祉ホーム 鉄筋コンクリート 1F 613.26㎡ 定員20名
利用料金		【職員の状況】	プロパー職員61人 嘱託職員13人 臨時職員17人 パート7人 計98人
更生施設及び授産施設	本人の所得に応じて負担		
福祉ホーム	光熱水費を実費負担		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	467,439	63.8%	431,250	36,189
退職給与引当金繰入等	14,192	1.9%	13,457	735
小計	481,631	65.8%	444,707	36,924
物にかかるコスト				
物件費	75,299	10.3%	77,798	△ 2,499
維持補修費	3,381	0.5%	4,381	△ 1,000
減価償却費	45,262	6.2%	45,262	
その他	6,189	0.8%	7,293	△ 1,104
小計	130,131	17.8%	134,734	△ 4,603
その他のコスト				
公債費（利子のみ）	419	0.1%	327	92
その他	120,261	16.4%	112,142	8,119
小計	120,680	16.5%	112,469	8,211
行政コスト合計 ①	732,442	100.0%	691,910	40,532

【収入項目】

自立支援給付費等	536,883	73.3%	491,806	45,077
国庫支出金				
その他	38,406	5.2%	42,954	△ 4,548
計 ②	575,289	78.5%	534,760	40,529
県単独自負担額 ①－②	157,153	21.5%	157,150	3

●県債残高(R8.3.31現在)

83,799 千円

●利用の状況

(利用者1人当たりの自立支援給付費等)

R5	3,330,655円
R6	3,589,825円
R7	3,890,457円

(利用者数)

R5	138人
R6	137人
R7	138人

●コスト指標

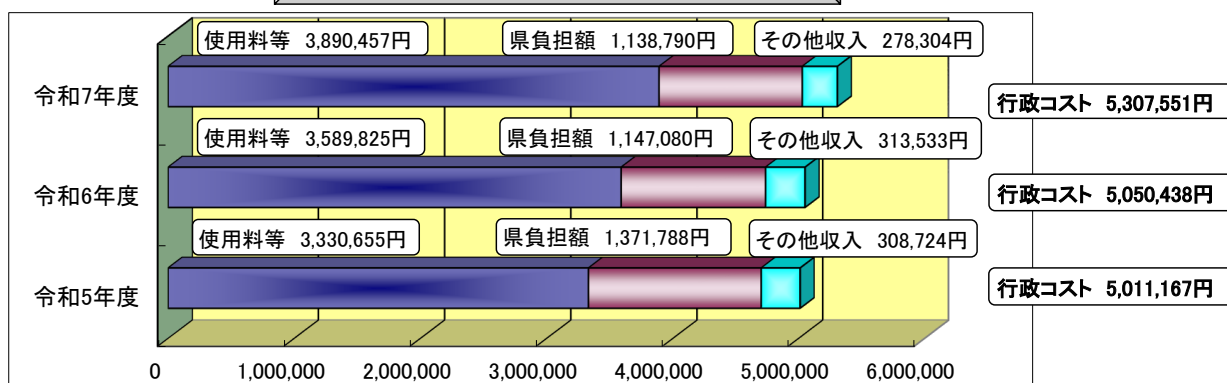
(利用者1人当たりにかかるコスト)

R5	5,011,167円
R6	5,050,438円
R7	5,307,551円

※利用者数は月初日入所者数の平均。

利用者1人当たりのコストは、1人が1年間利用した場合の経費。

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

日用品等物品購入費や光熱水費の節減等により、経費の縮減に努めている。

※1 使用料等のうち自立支援給付費等使用料部分は平成18年度から利用料金制に移行している。

公共施設のコスト計算書

施設名	かがわ総合リハビリテーションセンター		
所在地	高松市田村町1114	供用開始年度	昭和61年度
施設の種類	障害者支援施設、身体障害者福祉センター、医療型障害児入所施設、病院	施設設置根拠	身体障害者福祉法、児童福祉法、医療法、障害者総合支援法 かがわ総合リハビリテーションセンター条例
設置目的	障害のある者の福祉の増進を図る。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（（福）かがわ総合リハビリテーション事業団）		
整備事業費		施設の概要	
		【施設】	病院 鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階 10,103.66㎡ 外来診療、入院114床 こども支援施設 鉄筋コンクリート造 地上2階 4,284.7㎡ 入所定員25名 こども発達支援センター 鉄筋コンクリート造（施設はこども支援施設の一部） 利用定員35名 療養介護施設 鉄筋コンクリート造（施設はこども支援施設の一部及び南病棟1階） 入所定員45名 成人支援施設 鉄筋コンクリート造 地上1階 自立支援（機能訓練、生活訓練）56名、就労移行支援24名 福祉センター 鉄筋コンクリート造 地上2階 3,984.09㎡ プール、体育館、研修室外
利用料金		【職員の状況】	
病院、こども支援施設、療養介護施設 一般的な病院での医療費（医療費助成制度あり）			グロバール職員 279人 嘱託職員 54人 臨時職員 34人 計367人
成人支援施設、こども支援施設、療養介護施設 所得に応じて負担			
福祉センター 施設使用料（障害者減免制度有）			

行政コスト計算書

【行政コスト】		令和 7 年度		(千円)	
項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	2,366,020	68.9%	2,199,700	166,320
	退職給与引当金繰入等				
	小計	2,366,020	68.9%	2,199,700	166,320
物にかかるコスト	物件費	754,880	22.0%	739,094	15,786
	維持補修費	12,320	0.4%	15,250	△ 2,930
	減価償却費	256,196	7.5%	256,196	
	その他	40,272	1.2%	105,500	△ 65,228
	小計	1,063,668	31.0%	1,116,040	△ 52,372
その他のコスト	公債費（利子のみ）	1,536	0.0%	904	632
	その他	3,710	0.1%	581	3,129
	小計	5,246	0.2%	1,485	3,761
行政コスト合計 ①		3,434,934	100.0%	3,317,225	117,709

【収入項目】		当該年度	構成比	前年度	増減
自立支援給付費等		473,696	13.8%	506,348	△ 32,652
診療報酬等		2,016,208	58.7%	2,005,715	10,493
その他		2,811	0.1%	2,083	728
計 ②		2,492,715	72.6%	2,514,146	△ 21,431
県単独負担額 ①－②		942,219	27.4%	803,079	139,140

●県債残高(R8.3.31現在)

367,255 千円

●利用の状況

(利用者数)※1

R5	429.1 人
R6	433.5 人
R7	409.0 人

(入所率)※2

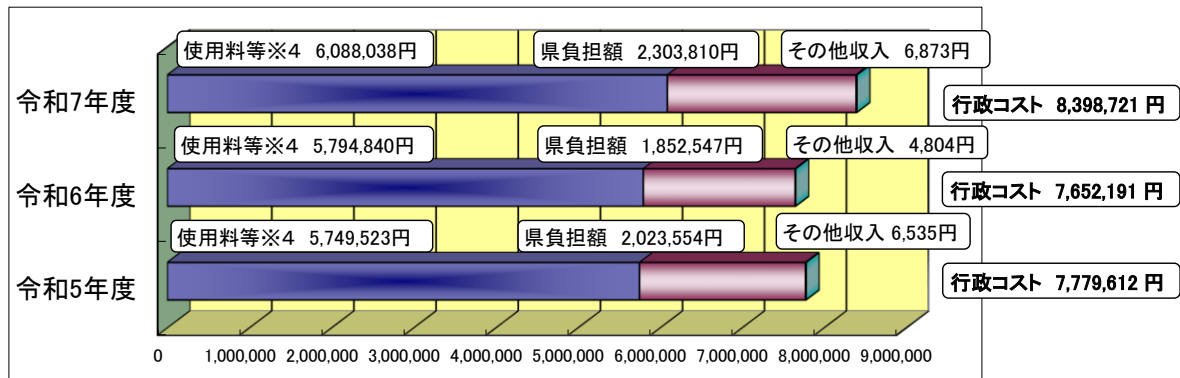
R5	66.3%
R6	57.9%
R7	54.3%

●コスト指標

(利用者1人当たりにかかるコスト)※3

R5	7,779,612円
R6	7,652,191円
R7	8,398,721円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取り組み状況

物品購入、工事契約の入札化、光熱水費の節減等により、経費の縮減に努めている。

※1 利用者数は、入所施設（通所を含む。）の月初日措置者数の平均と病院の入院・外来の1日平均患者数の合計。福祉センターの利用者等は算入していない。

※2 入所率は、入所施設（通所を含む。）の月初日措置者数の平均と病院の入院の1日平均患者数の合計を定員で除した率。

※3 利用者1人当たりのコストは、1人が1年間利用した場合の経費。

※4 使用料等は、自立支援給付費、措置費及び診療報酬等であり、使用料部分は平成18年度から利用料金制に移行している。

公共施設のコスト計算書

施設名		さぬき動物愛護センター		
所在地	香川県高松市東植田町1202番地1		供用開始年度	平成30年度
施設の種類	動物愛護管理センター		施設設置根拠	さぬき動物愛護センター規則
設置目的	動物の愛護及び適正な飼養についての県民の関心及び理解を深めるとともに、人と動物との調和のとれた共生社会の実現に寄与することを目的とする。			
施設運営方法	直接運営（整備費及び運営費等高松市2分の1負担）			
整備事業費		634,305千円	施設の概要	
高松市負担金		310,598千円	【施設】 センター本棟、ドッグラン、ふれあい広場等 総敷地面積 2,743.18㎡ 建物延面積941.82㎡ 【職員の状況】 職員21名（所長1名、次長2名、職員7名、会計年度任用職員11名）	
県債		231,000千円		
国費		12,481千円		
一財		80,226千円		
利用料金				

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	135,031	71.5%	134,741	290
	退職給与引当金繰入等				
	小計	135,031	71.5%	134,741	290
物にかかるコスト	物件費	31,592	16.7%	34,056	△ 2,464
	維持補修費				
	減価償却費	21,341	11.3%	21,341	
	その他				
	小計	52,933	28.0%	55,397	△ 2,464
その他のコスト	公債費(利子のみ)	803	0.4%	803	
	その他				
	小計	803	0.4%	803	
行政コスト合計 ①		188,767	100.0%	190,941	△ 2,174

【収入項目】

雑入(高松市負担分)	37,833	20.0%	39,567	△ 1,734
雑入(その他)	150	0.1%	2,200	△ 2,050
財産収入				
その他	57,298	30.4%	56,536	762
計 ②	95,281	50.5%	98,303	△ 3,022
県単独負担額 ①-②	93,486	49.5%	92,638	848

●県債残高(R8.3.31現在)

215,033 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R5	5,657人
R6	9,924人
R7	10,917人

(年間譲渡動物数)

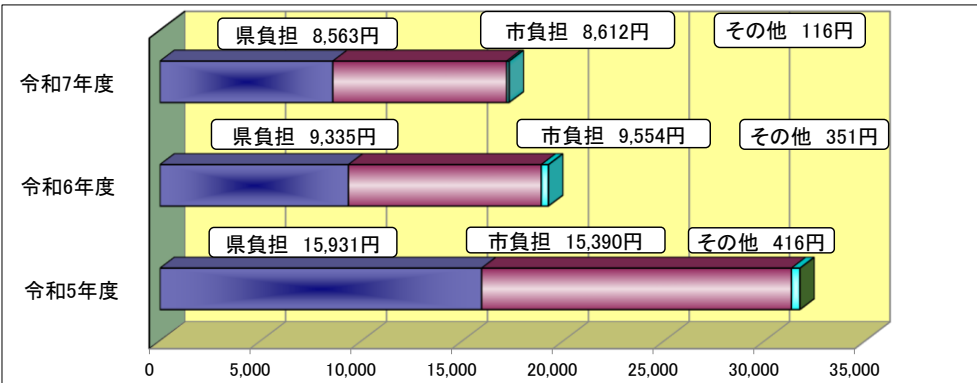
R5	820頭
R6	747頭
R7	753頭

●コスト指標

(利用者1人当たりのコスト)

R5	31,737円
R6	19,240円
R7	17,291円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

動物愛護啓発に係るイベントについては、委託するものと委託せずに行うものを整理し、さらに委託するものにおいてもセンターの物品等で代用できるものなどを自前で準備するなどの工夫を行い、コスト縮減に努めた。また、図書館等の公共施設を中心としたパネル展、集客力のある商業施設での出張イベント、HP・SNS・機関紙での情報発信を通じて、動物愛護啓発や認知度向上を図った。

公共施設のコスト計算書

施設名	情報通信交流館		
所在地	高松市サンポート2番1号	供用開始年度	平成16年度
施設の種類	生涯学習施設、研修施設、展示施設	施設設置根拠	香川県サンポート高松交流拠点施設条例
設置目的	県民の情報リテラシーの向上、デジタル社会・かがわを担う人材の育成により本県の情報化を推進するとともに、サンポート高松の賑わいを創出する。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（かがわ県民情報サービス(株)） 本施設は、BOT方式（※）によるPFIに基づく特定事業として平成16年度から平成25年度までの10年間にわたり整備・運営後、公募により選定した指定管理者により運営を継続している。 （※）BOT方式・・・民間事業者が施設を建設・所有し、事業期間にわたり維持管理・運営をし、事業終了後、公共に施設の所有権を移転する方式		
整備事業費	1,110,640千円	施設の概要	
整備費は事業者負担。PFI事業終了後、県に所有権が移転している。		【施設】 高松シンボルタワー タワー棟3階・4階及び5階部分 専有面積 3964.51㎡	
利用費目	利用料	【職員の状況】 常勤職員 23名（R8.4.1時点 情報通信交流館で常時勤務している職員） 8時間×22日＝176時間（1月あたり）	
貸室（1時間～全日） （大・中・小研修室、多目的ホール）	630 ～ 69,080円		
Setouchi-i-Base会費	2,000 ～ 20,000円/月		
Setouchi-i-Base 一時利用料	360円/時 （1日最大1,440円）		
かがわDX Lab会費	5,000円/月		
かがわDX Lab 貸室利用料	1,200円/時 （1日最大9,600円）		

行政コスト計算書					
【行政コスト】		令和	7 年度	(千円)	
項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	70,844	21.4%	76,381	△ 5,537
	退職給与引当金繰入等				
	小計	70,844	21.4%	76,381	△ 5,537
物にかかるコスト	物件費	256,732	77.5%	234,989	21,743
	維持補修費	2,257	0.7%	838	1,419
	減価償却費	1,462	0.4%	349	1,113
	その他				
	小計	260,451	78.6%	236,176	24,275
その他のコスト	公債費(利子のみ)				
	その他				
	小計				
行政コスト合計 ①		331,295	100.0%	312,557	18,738
【収入項目】					
使用料・手数料		23,125	7.0%	20,536	2,589
国庫支出金		59,545	18.0%	43,592	15,953
その他		3,360	1.0%	3,104	256
計 ②		86,030	26.0%	67,232	18,798
県単独負担額 ①－②		245,265	74.0%	245,325	△ 60

●利用の状況

（年間利用者数）

R5	93,437人
R6	93,663人
R7	89,687人

（貸室の利用率）

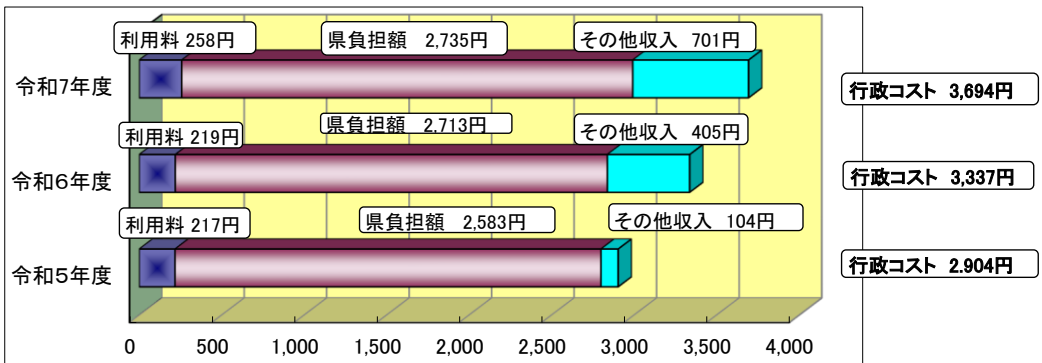
R5	33.8%
R6	26.2%
R7	23.3%

●コスト指標

（利用者1人当たりにかかるコスト）

R5	2,904円
R6	3,337円
R7	3,694円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

開設当初より指定管理者制度を導入し、適切な施設管理と利用者ニーズを捉えたプログラムを展開している。令和2年11月には施設の一部を改装して情報通信関連産業を中心としたオープンイノベーション施設「Setouchi-i-Base」を開設し、また、令和4年度にはデジタルを活用した地域課題解決に向けた官民共創拠点「かがわDX Lab」を整備・令和5年度に開設するなど、時代の潮流を反映した機能を追加し、新たな需要への対応を図るとともに、様々なイベント等の開催により認知度の向上や利用促進に努めている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立文書館		
所在地	高松市林町2217番地19	供用開始年度	平成5年度
施設の種類	文書館	施設設置根拠	公文書館法、香川県立文書館条例
設置目的	香川県公文書等の管理に関する条例第2条第4項に規定する特定歴史公文書等をはじめとする、歴史資料として重要な公文書、古文書その他の記録を収集・整理・保存し、広く県民の利用に供するとともに、これに関連する調査研究を行い、本県における学術の振興及び文化の向上並びに県政に対する理解の増進及び信頼の向上に資する。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費	2,908,304千円	施設の概要	
県債	2,536,000千円	【施設】 鉄骨鉄筋コンクリート造り地下1階・地上3階 閲覧室 340㎡ 視聴覚ホール 299㎡ 収容人員 225人 会議室 62㎡ 収容人員 20人 書庫 1,833㎡	
一般財源	372,304千円		
利用料金	観覧料	【職員の状況】 職員8名 会計年度任用職員7名 計15名	
文書館入場料	無料		
視聴覚ホール 貸館	時間当たり 4,000円		
会議室 貸館	時間当たり 1,250円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	80,914	40.4%	80,013	901
退職給与引当金繰入等	22,456	11.2%		22,456
小計	103,370	51.6%	80,013	23,357
物にかかるコスト				
物件費	38,955	19.5%	37,369	1,586
維持補修費	1,916	1.0%	952	964
減価償却費	55,642	27.8%	55,642	
その他				
小計	96,513	48.2%	93,963	2,550
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	287	0.1%	172	115
その他				
小計	287	0.1%	172	115
行政コスト合計 ①	200,170	100.0%	174,148	26,022

【収入項目】

使用料・手数料	4,672	2.3%	4,160	512
国庫支出金				
その他	543	0.3%	455	88
計 ②	5,215	2.6%	4,615	600
県単独負担額 ①-②	194,955	97.4%	169,533	25,422

●県債残高(R8.3.31現在)

70,940 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

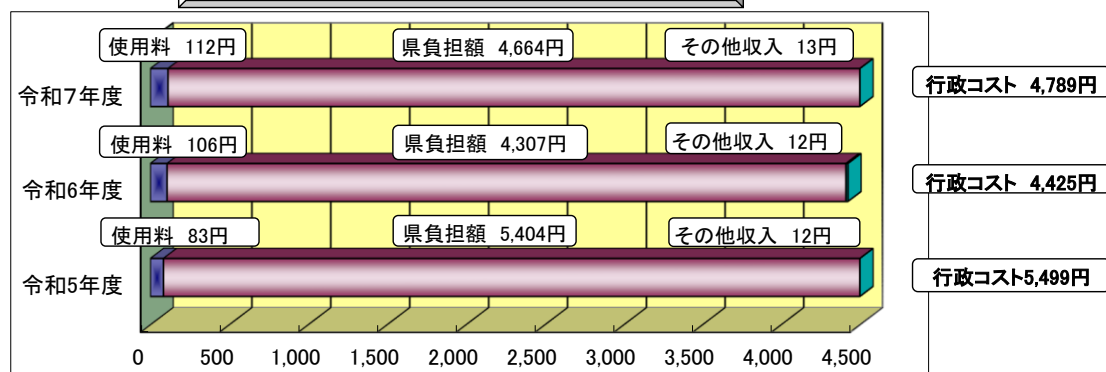
R5	37,963人
R6	39,366人
R7	41,800人

●コスト指標

(入館者1人当たりのコスト)

R5	5,499円
R6	4,425円
R7	4,789円

入館者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

貸館施設(視聴覚ホール、会議室)の利用者数及び使用料収入が増加した一方で、人件費や施設管理の維持補修に要する支出が増加したことにより、一人当たりのコストが増加した。今後とも、管理運営費の節減に努めながら、県民の身近な題材をテーマとした企画展示の開催や、ホームページの充実、マスメディアの活用など、幅広く広報を行い利用者数の増加を図る。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川国際交流会館		
所在地	高松市番町一丁目11-63	供用開始年度	平成7年度
施設の種類	国際交流施設	施設設置根拠	香川国際交流会館条例
設置目的	本県における国際交流の促進及び文化の向上を図る。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（公益財団法人香川県国際交流協会）		
整備事業費	864,645千円	施設の概要	
県債	696,000千円	【施設】 鉄筋コンクリート造 地下1階・地上3階建 建築面積 787.50㎡ 延床面積 2,474.17㎡	
一般財源	168,645千円		
		【職員の状況】 嘱託職員 5名	
利用料金	使用料	※ 施設は旧県立図書館 整備事業費は、平成5・6年度の整備費	
大会議室	5,460円～18,210円		
会議室	1,350円～4,530円		
小会議室	620円～2,070円		
和室	620円～2,070円		

行政コスト計算書					
【行政コスト】		令和 7 年度		(千円)	
項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	17,283	31.6%	15,765	1,518
	退職給与引当金繰入等				
	小計	17,283	31.6%	15,765	1,518
物にかかるコスト	物件費	14,070	25.7%	13,597	473
	維持補修費	12,241	22.4%	8,375	3,866
	減価償却費	10,641	19.5%	8,316	2,325
	その他				
	小計	36,952	67.6%	30,288	6,664
その他のコスト	公債費(利子のみ)	468	0.9%	468	
	その他				
	小計	468	0.9%	468	
行政コスト合計 ①		54,703	100.0%	46,521	8,182
【収入項目】					
使用料・手数料		5,440	9.9%	5,370	70
国庫支出金					
その他					
計 ②		5,440	9.9%	5,370	70
県単独負担額 ①-②		49,263	90.1%	41,151	8,112

●県債残高(R8.3.31現在)

83,554 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R5	67,328人
R6	74,827人
R7	67,300人

(会議室利用率)

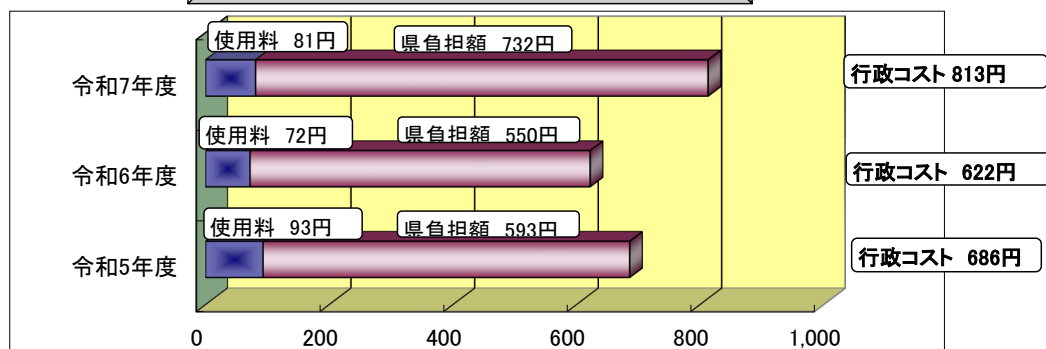
R5	43.4%
R6	34.6%
R7	36.0%

●コスト指標

(利用者1人当たりのコスト)

R5	686円
R6	622円
R7	813円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

- ・競争性の確保や契約内容の見直し等により、経費節減に努めている。
- ・ホームページに会議室の空き情報や、写真、配置図等を掲示するなど、利用者の利便性向上に努めている。
- ・国際交流団体等に対して広く利用を呼びかけるなど、会館の利用促進を図っている。

公共施設のコスト計算書

施設名		サンポート高松交流拠点施設		
所在地	香川県高松市サンポート2-1		供用開始年度	平成16年度
施設の種類	国際会議場、展示場、観光情報センター、駐車場など		施設設置根拠	香川県サンポート高松交流拠点施設条例
設置目的	サンポート高松において、人、物、情報等の総合的な交流拠点を創造することにより、本県のにぎわいを創出するため。			
施設運営方法	全部委託：指定管理者（シンボルタワー開発株式会社）			
整備事業費	12,074,010千円	施設の概要	【施設】 かがわ国際会議場、観光情報センター、展示場、多目的広場、 高松シンボルタワー地下駐車場、高松シンボルタワー内共用部など 【職員の状況】 シンボルタワー開発株式会社（指定管理者）の職員10人でサンポート高松の施設を管理運営 このうち6.2人分をサンポート高松交流拠点施設関係で負担	
国費	203,400千円			
分担金・負担金	205,400千円			
県債	10,864,000千円			
その他	801,210千円			
施設名	利用料金			
国際会議場9:00～17:00	77,700円			
展示場9:00～17:00	69,100円			
多目的広場9:00～17:00	42,600円			
高松シンボルタワー地下駐車場 20分	100円			

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	29,773	5.2%	31,246	△ 1,473
退職給与引当金繰入等				
小計	29,773	5.2%	31,246	△ 1,473
物にかかるコスト				
物件費	91,822	15.9%	86,566	5,256
維持補修費	80,565	14.1%	109,737	△ 29,172
減価償却費	188,919	33.0%	183,044	5,875
その他	124,564	21.8%	153,294	△ 28,730
小計	485,870	84.8%	532,641	△ 46,771
その他のコスト				
公債費（利子のみ）	8,497	1.5%	7,721	776
その他	48,540	8.5%	21,987	26,553
小計	57,037	10.0%	29,708	27,329
行政コスト合計 ①	572,680	100.0%	593,595	△ 20,915

●県債残高(R8.3.31現在)

936,154 千円

◇「コスト」には国際会議場、展示場、観光情報センター、産業情報センター、多目的広場、シンボルタワー地下駐車場の

- ・人件費
- ・光熱水費
- ・清掃業務、設備日常管理、設備定期点検、保安警備業務
- ・減価償却費
- ・高松シンボルタワー内共用部県負担金
- ・公債費（利子のみ）

などが含まれます。

【収入項目】

使用料・手数料	100,137	17.5%	93,668	6,469
国庫支出金				
その他	36,584	6.4%	34,891	1,693
計 ②	136,721	23.9%	128,559	8,162
県単独負担額 ①－②	435,959	76.1%	465,036	△ 29,077

施設ごとの内訳

国際会議場	展示場	観光情報センター	産業振興センター	多目的広場	シンボルタワー地下駐車場
-------	-----	----------	----------	-------	--------------

【収入項目(千円)】

使用料・手数料	20,438	16,799		24,519	2,185	32,745
国庫支出金						
その他	3,451					
計	23,889	16,799		24,519	2,185	32,745

【利用の状況】

指標	稼働率	稼働率	利用者数	入居率	稼働率	利用台数
	55.7%	62.8%	35,401	100.0%	36.4%	41,431

●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成18年度から指定管理者を公募することにより、管理費のコスト縮減を図っている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立図書館		
所在地	高松市林町2217-19	供用開始年度	平成5年度
施設の種類	社会教育施設	施設設置根拠	香川県立図書館条例
設置目的	本県における中核図書館として、図書・記録・その他必要な資料を収集・整理・保存して、広く県民の利用に供し、その教養・調査研究・レクリエーション等に資する。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費	5,795,507千円	施設の概要	
県債	4,767,000千円		
一般財源	1,028,507千円		
利用料金		【施設】 鉄骨鉄筋コンクリート造り地下1階地上4階 1階 閲覧室 2階 会議室、研修室、視聴覚ホール(全て文書館と共用) 3階 書庫 4階 書庫 敷地面積 19,396.18㎡(文書館と共用) 延床面積 9,562.31㎡	
資料複写料金(白黒1枚)	10円		
資料複写料金(カラー1枚)	20円		
マイクロリーダー(1枚)	10円		
		【職員の状況】 令和8年3月31日現在 正規職員17名 会計年度任用職員6名 計23名	

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	146,738	35.8%	141,907	4,831
退職給与引当金繰入等	6,325	1.5%		6,325
小計	153,063	37.3%	141,907	11,156
物にかかるコスト				
物件費	188,453	45.9%	179,258	9,195
維持補修費	3,027	0.7%	2,575	452
減価償却費	65,323	15.9%	65,323	
その他				
小計	256,803	62.6%	247,156	9,647
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	538	0.1%	382	156
その他				
小計	538	0.1%	382	156
行政コスト合計 ①	410,404	100.0%	389,445	20,959

【収入項目】

使用料・手数料	53	0.0%	53	
国庫支出金				
その他	1,854	0.5%	1,850	4
計 ②	1,907	0.5%	1,903	4
県単独負担額 ①-②	408,497	99.5%	387,542	20,955

●県債残高(R8.3.31現在)

141,900 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

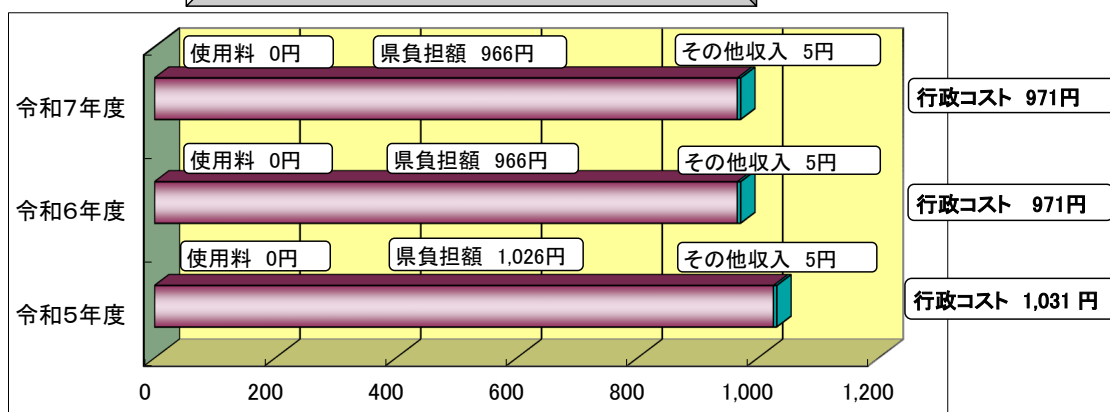
R5	400,964 人
R6	401,170 人
R7	422,583 人

●コスト指標

(入館者1人当たりのコスト)

R5	1,031 円
R6	971 円
R7	971 円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

コスト縮減への取り組みとして、引き続きカウンター業務等を委託した。
利用向上に向けた取組みとしては、各種行事や展示を行うほかインターネット等を活用した蔵書の予約や県内公立図書館の蔵書検索が可能な図書館情報システムの利用の浸透を図るなど、利用者サービスの向上に努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名		香川県立ミュージアム	
所在地	高松市（玉藻町5-5、亀水町1412-2、番町1-10-39）	供用開始年度	平成11年度
施設の種類	美術館・博物館	調査研究施設	施設設置根拠
設置目的	歴史、芸術及び民俗に関する県民の理解を深めるとともに、教育、学術及び文化の発展に寄与する。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費		24,397,271千円	施設の概要
国庫支出金	15,000千円	【施設】（本館）【ミュ】鉄骨鉄筋コンクリート造 地上7階、地下2階、塔屋1階 延床面積 19,656.99㎡ 敷地面積 5,016.77㎡ （分館）瀬戸内海歴史民俗資料館【歴民】鉄筋コンクリート造 一部2階建 延床面積 4,441.11㎡ 敷地面積 45,094.00㎡ （分館）香川県文化会館【文化】鉄筋コンクリート造 地下1階 地上7階 延床面積 4,628.02㎡ 敷地面積 1,153.98㎡	
県債	17,300,620千円		
一般財源	5,904,291千円		
その他	1,177,360千円		
利用料金	観覧料		
一般	500円	【職員の状況】 正規職員 29人（【ミュ】21人【歴民】5人【文化】3人）※再任用を含む 会計年度任用職員 4人（【ミュ】2人【歴民】2人 計 33人（【ミュ】23人【歴民】7人【文化】3人）	
団体	400円		
講堂	28,720円/日		
研修室	11,550円/日		

瀬戸内海歴史民俗資料館はコスト計算の対象外である。

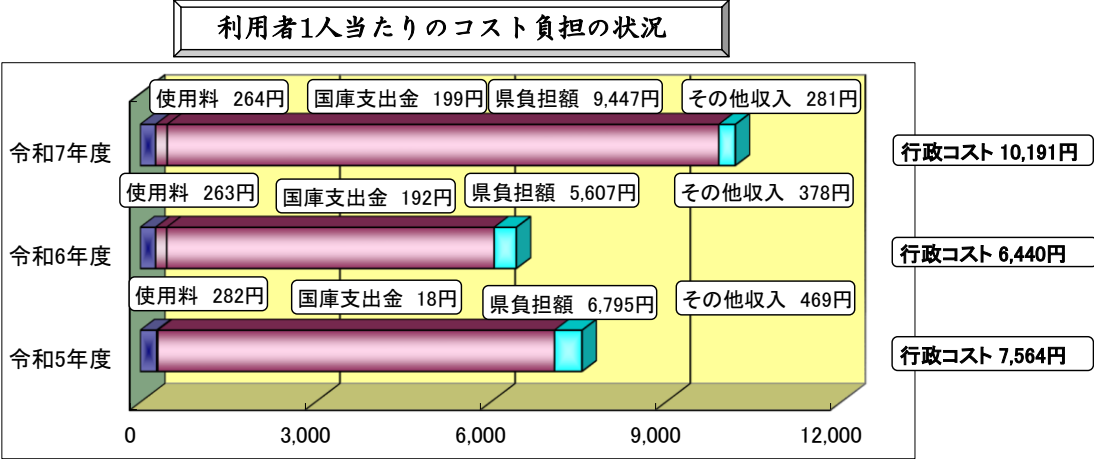
行政コスト計算書					
【行政コスト】		令和 7 年度		(千円)	
項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	192,373	22.0%	184,442	7,931
	退職給与引当金繰入等	19,616	2.2%	12,623	6,993
	小計	211,989	24.2%	197,065	14,924
物にかかるコスト	物件費	253,194	28.9%	242,070	11,124
	維持補修費	134,106	15.3%	6,440	127,666
	減価償却費	270,173	30.8%	267,464	2,709
	その他				
その他のコスト	小計	657,473	75.0%	515,974	141,499
	公債費(利子のみ)	6,801	0.8%	5,251	1,550
	その他				
行政コスト合計 ①	小計	6,801	0.8%	5,251	1,550
	行政コスト合計 ①	876,263	100.0%	718,290	157,973

【収入項目】				
使用料・手数料	22,714	2.6%	29,336	△ 6,622
国庫支出金	17,084	1.9%	21,401	△ 4,317
その他	24,188	2.8%	42,192	△ 18,004
計 ②	63,986	7.3%	92,929	△ 28,943
県単独負担額 ①－②	812,277	92.7%	625,361	186,916

●県債残高(R8.3.31現在)
2,011,260 千円

●利用の状況(文化会館を含めた利用者数)	
R5	93,327人
R6	111,525人
R7	85,978人

●コスト指標 (利用者1人当たりにかかるコスト)	
R5	7,564円
R6	6,440円
R7	10,191円



- コスト削減、利用向上に向けた取り組み状況
- ・入館者数は令和6年度に比べ減少しており、行政コストは増加した。
 - ・大規模特別展の実施等により、入館者数の増加に努めたほか、補助金等の外部資金の獲得を図った。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県県民ホール		
所在地	高松市玉藻町9-10	供用開始年度	昭和63年度
施設の種類	文化ホール	施設設置根拠	香川県県民ホール条例
設置目的	県民の文化の振興を図るため。		
施設運営方法	委託：指定管理者（あなぶき文化振興コンソーシアム）		
整備事業費	19,020,237千円	施設の概要	
		【施設】	大ホール棟 小ホール棟
		構造	鉄筋コンクリート 地上6階、地下1階
		建築面積	5,274㎡ 3,635㎡
		収容人員	大ホール 2001席 小ホール 807席
利用料金	使用料	【職員の状況】	
大ホール(4時間)	46,640～ 279,830円	指定管理者	21人
小ホール(4時間)	23,060～ 138,330円	財団	8人
多目的大会議室(4時間)	28,810 ～ 77,790円		
			計 29人

行政コスト計算書					
令和 7 年度 (千円)					
【行政コスト】					
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト					
人件費	105,100	10.6%	101,947	3,153	
退職給与引当金繰入等					
小計	105,100	10.6%	101,947	3,153	
物にかかるコスト					
物件費	452,814	45.8%	354,105	98,709	
維持補修費	5,493	0.6%	12,539	△ 7,046	
減価償却費	398,953	40.4%	398,108	845	
その他	21,822	2.2%	24,434	△ 2,612	
小計	879,082	88.9%	789,186	89,896	
その他のコスト					
公債費(利子のみ)	4,286	0.4%	4,843	△ 557	
その他					
小計	4,286	0.4%	4,843	△ 557	
行政コスト合計 ①	988,468	100.0%	895,976	92,492	
【収入項目】					
使用料・手数料	137,854	13.9%	132,588	5,266	
国庫支出金					
その他	57,563	5.8%	66,594	△ 9,031	
計 ②	195,417	19.8%	199,182	△ 3,765	
県単独自負担額 ①－②	793,051	80.2%	696,794	96,257	

●県債残高(R8.3.31現在)

126,326 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R5	408,258人
R6	343,290人
R7	369,946人

(大ホール・小ホールの利用率)

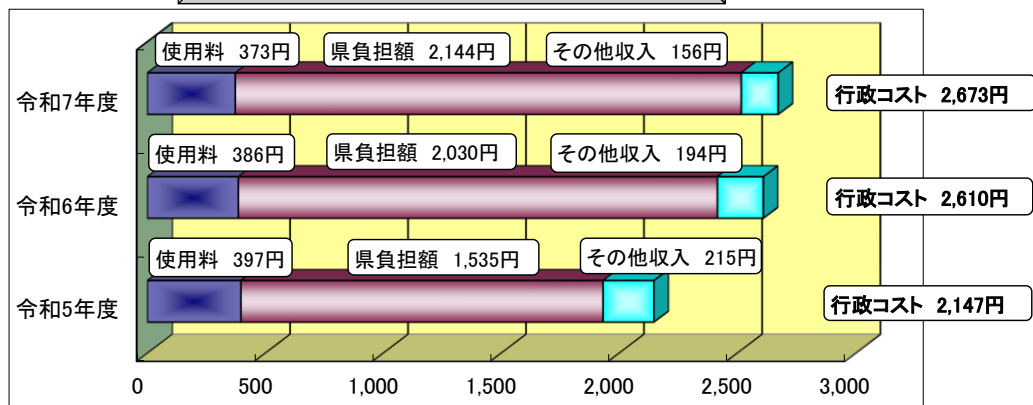
R5	大74.8%、小81.1%
R6	大68.0%、小67.9%
R7	大66.8%、小76.2%

●コスト指標

(利用者1人当たりにかかるコスト)

R5	2,147円
R6	2,610円
R7	2,673円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

指定管理者制度を継続し、コスト低減と利用者増に努めたが、物価及び人件費の高騰に伴い、コスト指標は増加した。今後もなお一層の県民サービスの向上と経費の削減に努める。

公共施設のコスト計算書

施設名	東山魁夷せとうち美術館		
所在地	坂出市沙弥島字南通224-13	供用開始年度	平成17年度
施設の種類の	文化施設	施設設置根拠	香川県立東山魁夷せとうち美術館条例
設置目的	東山魁夷の作品等の展示、保管等を行なうことにより、本県における文化芸術の振興に寄与する。		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費	1,075,354 千円	施設の概要	【施設】 鉄筋コンクリート造・鉄骨造 地上2階 建築面積717.41㎡、 延床面積853.15㎡、 展示室面積277㎡ 【職員の状況】 正規職員 3人 会計年度任用職員 1人 計 4人
県債	776,843 千円		
一般財源	298,511 千円		
その他	千円		
利用料金	観覧料		
テーマ作品展 一般・大学生	400円(320円)		
特別展	展覧会による		
※()内は団体料金			

行政コスト計算書

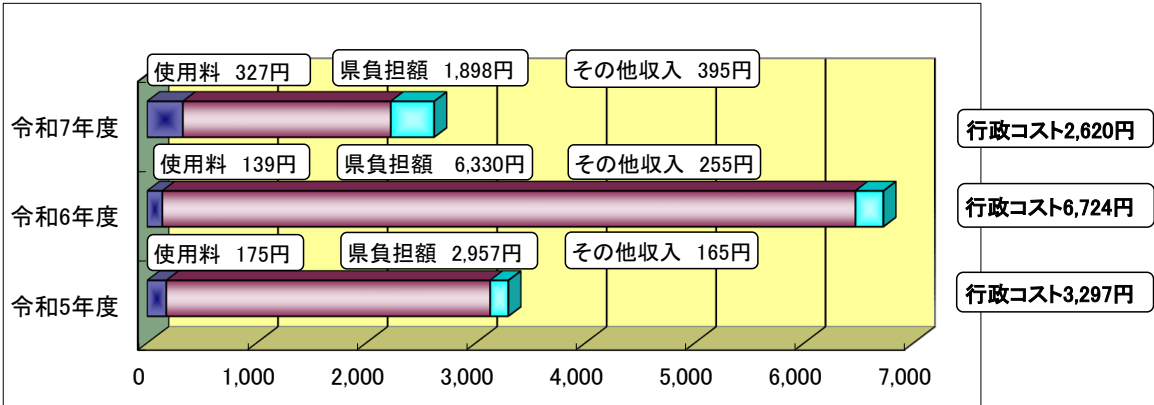
【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	33,327	28.6%	31,744	1,583
退職給与引当金繰入等			344	△ 344
小計	33,327	28.6%	32,088	1,239
物にかかるコスト				
物件費	54,468	46.7%	30,881	23,587
維持補修費	1,733	1.5%	7,523	△ 5,790
減価償却費	23,791	20.4%	23,791	
その他				
小計	79,992	68.6%	62,195	17,797
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	3,305	2.8%	1,340	1,965
その他				
小計	3,305	2.8%	1,340	1,965
行政コスト合計 ①	116,624	100.0%	95,623	21,001

【歳入項目】

使用料・手数料	14,566	12.5%	1,974	12,592
国庫支出金	7,646	6.6%	1,906	5,740
その他	9,952	8.5%	1,722	8,230
計 ②	32,164	27.6%	5,602	26,562
県単独負担額 ①-②	84,460	72.4%	90,021	△ 5,561

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

魅力ある特別展の開催とテーマ作品展の展示内容の工夫を図るとともに、効果的PRに努める。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立武道館		
所在地	高松市福岡町一丁目5-5	供用開始年度	昭和41年度
施設の種類	武道館	施設設置根拠	香川県スポーツ施設条例
設置目的	スポーツに関する競技会、講習会等の利用に供することを目的とする。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（四電工・シンコースポーツグループ）		
整備事業費	51,388千円	施設の概要	
		【施設】	鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積1,863.67㎡ 柔道場378.125㎡ 剣道場378.125㎡ 弓道場237.27㎡
		【職員の状況】	指定管理者 正社員3人 契約社員6人 臨時社員3人 計12人
利用料金	利用料		
専用半面使用9:00～17:00	4,260円		
専用半面使用9:00～13:00	2,290円		
専用半面使用（1時間）9:00～17:00	900円		
個人練習 一般	80円		
個人練習 生徒	60円		

行政コスト計算書					
【行政コスト】		令和 7 年度	(千円)		
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	43,820	68.8%	43,820	
	退職給与引当金繰入等				
	小計	43,820	68.8%	43,820	
物にかかるコスト	物件費	11,218	17.6%	11,142	76
	維持補修費	5,935	9.3%	5,863	72
	減価償却費	2,512	3.9%	2,512	
	その他				
	小計	19,665	30.8%	19,517	148
その他のコスト	公債費（利子のみ）	167	0.3%	167	
	その他				
	小計	167	0.3%	167	
行政コスト合計 ①		63,652	100.0%	63,504	148
【収入項目】					
使用料・手数料	2,660	4.2%	2,660		
国庫支出金					
その他	8,867	13.9%	7,129	1,738	
計 ②	11,527	18.1%	9,789	1,738	
県単独自負担額 ①－②	52,125	81.9%	53,715	△ 1,590	

●県債残高（R8.3.31現在）

25,912 千円

●利用の状況

（年間利用者数）

R5	50,403人
R6	54,031人
R7	53,053人

（稼働率（柔道場） 利用日数／開場日数）

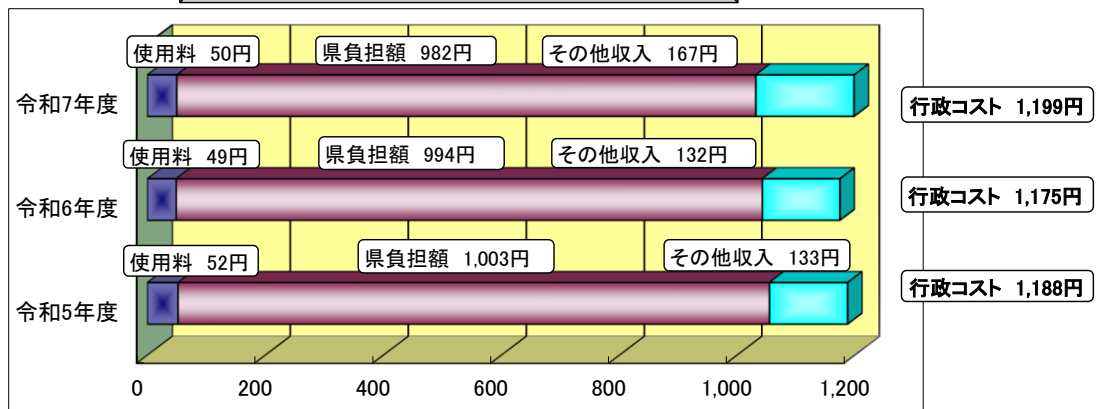
R5	100.0%
R6	96.4%
R7	99.7%

●コスト指標

（入館者1人当たりのコスト）

R5	1,188円
R6	1,175円
R7	1,199円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成18年度から指定管理者制度を導入し、経費節減及び利用者サービスの向上に努めている。
令和7年度は、研修室を利用した書道教室や健康づくり教室、ヨガ教室、武道教室などを実施し、高齢者や女性など新たな利用者の獲得に努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立総合水泳プール		
所在地	高松市御厩町1585-1	供用開始年度	平成2年度
施設の種類	プール	施設設置根拠	香川県スポーツ施設条例
設置目的	スポーツに関する競技会、講習会等の利用に供することを目的とする。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者(シンコースポーツ・四電ビジネスグループ)		
整備事業費	1,248,590千円	施設の概要	
		【施設】 管理棟 RC造 3階建 2,966㎡	
		屋内プール棟 RC造 2階建 2,029㎡	
		トレーニング室棟 RC造 平屋建 422㎡	
		飛込みプール棟 RC造 平屋建 522㎡	
利用料金	使用料金	【職員の状況】 指定管理者	
一般プール(夏)	370円	正規社員10人 嘱託社員1人 契約社員1人 臨時社員21人 財団職員2人	
一般プール(冬)	530円	計35人	
トレーニング一般(通年)	220円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	110,524	46.0%	104,047	6,477
退職給与引当金繰入等				
小計	110,524	46.0%	104,047	6,477
物にかかるコスト				
物件費	57,009	23.7%	60,471	△ 3,462
維持補修費	9,751	4.1%	7,658	2,093
減価償却費	61,982	25.8%	61,868	114
その他				
小計	128,742	53.6%	129,997	△ 1,255
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	913	0.4%	937	△ 24
その他				
小計	913	0.4%	937	△ 24
行政コスト合計 ①	240,179	100.0%	234,981	5,198

【収入項目】

使用料・手数料	22,886	9.5%	20,860	2,026
国庫支出金				
その他	34,762	14.5%	32,921	1,841
計 ②	57,648	24.0%	53,781	3,867
県単独負担額 ①-②	182,531	76.0%	181,200	1,331

●県債残高(R8.3.31現在)

266,240 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R5	82,392人
R6	87,494人
R7	94,783人

(プールの利用率 利用日数/開場日数)

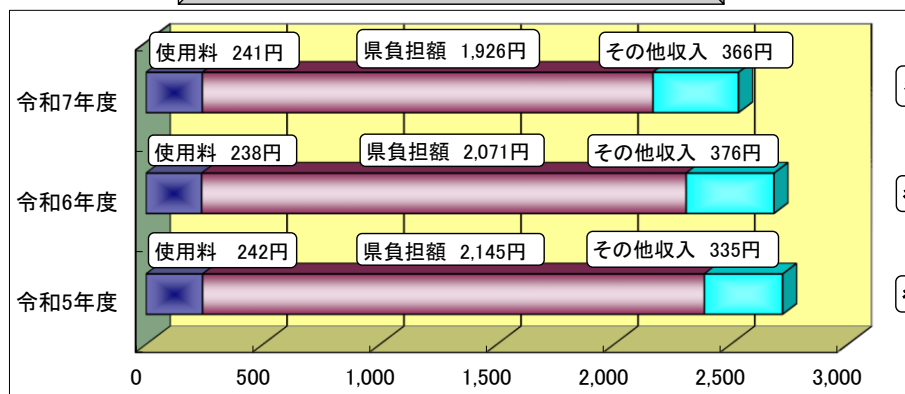
R5	100.0%
R6	100.0%
R7	100.0%

●コスト指標

(利用者1人当たりにかかるコスト)

R5	2,722円
R6	2,685円
R7	2,533円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取り組み状況

平成20年度から指定管理者制度を導入し、経費節減及びサービス向上に努めている。
令和7年度は、利用者ニーズに応じたフィットネス教室の開催やトレーニングルーム内のマシン修繕を実施し、利用者サービス向上を図った。また、HPだけでなくSNSで積極的な広報活動を行ったほか、LINEクーポンの導入等により、利用者の定着・新規獲得にも努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県総合運動公園		
所在地	高松市生島町614番地	供用開始年度	昭和57年度
施設の種類	運動公園	施設設置根拠	香川県都市公園条例
設置目的	スポーツに関する競技会、講習会等の利用に供することを目的とする。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（いくしまスポーツチャレンジ共同体）		
整備事業費	6,578,642千円	施設の概要	
		【施設】	県営野球場 県営第二野球場 県営テニスコート 県営サッカー・ラグビー場 県営第二サッカー・ラグビー場 県営相撲場 多目的広場 芝生広場 駐車場
利用料金	使用料	【職員の状況】	
県営野球場（1日）	15,580円	指定管理者	
県営第二野球場（1日）	12,430円	正規社員3人 契約社員4人 臨時社員14人 計21人	
県営テニスコート（1時間）	520円		
県営サッカー・ラグビー場（1日）	10,740円		
県営第二サッカー・ラグビー場（1日）	8,540円		
県営相撲場（1日）	3,130円		

行政コスト計算書					
【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)					
項目	当該年度	構成比	前年度	増減	
人にかかるコスト	人件費	73,429	30.3%	70,158	3,271
	退職給与引当金繰入等				
	小計	73,429	30.3%	70,158	3,271
物にかかるコスト	物件費	84,985	35.1%	84,715	270
	維持補修費	4,306	1.8%	5,999	△ 1,693
	減価償却費	77,630	32.1%	59,842	17,788
	その他				
	小計	166,921	68.9%	150,556	16,365
その他のコスト	公債費（利子のみ）	1,793	0.7%	1,233	560
	その他				
	小計	1,793	0.7%	1,233	560
行政コスト合計 ①		242,143	100.0%	221,947	20,196
【収入項目】					
使用料・手数料	18,423	7.6%	18,803	△ 380	
国庫支出金					
その他	13,344	5.5%	13,524	△ 180	
計 ②	31,767	13.1%	32,327	△ 560	
県単独自負担額 ①－②	210,376	86.9%	189,620	20,756	

●県債残高（R8.3.31現在）

400,672 千円

●利用の状況

（年間利用者数）

R5	257,530人
R6	262,251人
R7	270,783人

（県営野球場の稼働率 利用日数／開場日数）

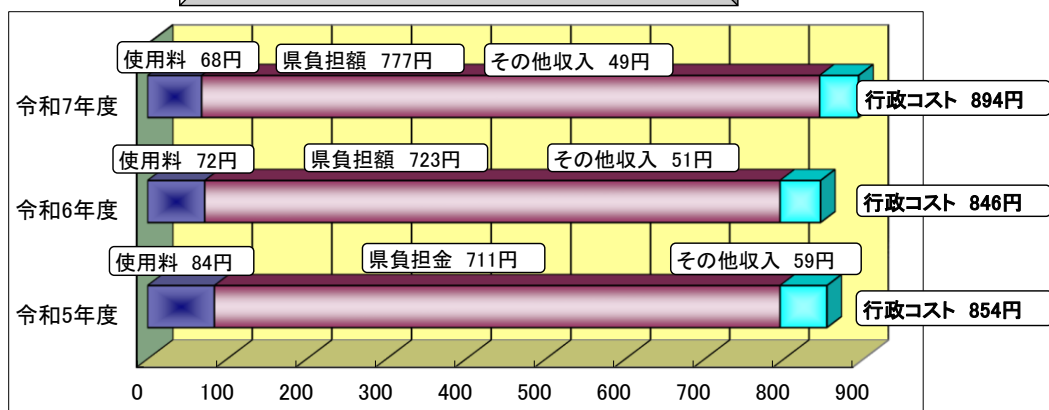
R5	58.1%
R6	56.6%
R7	48.2%

●コスト指標

（利用者1人当たりにかかるコスト）

R5	854円
R6	846円
R7	894円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取り組み状況

平成20年度から指定管理者制度を導入し、経費節減及びサービス向上に努めている。昨年に引き続き、施設利用のキャンセルや空きが発生している場合、各種団体に積極的に案内し、利用促進を図った。また、利用者の要望に応じて、施設の早期開場を実施したほか、HP等で積極的な広報活動を実施した。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立丸亀競技場		
所在地	丸亀市金倉町830	供用開始年度	平成9年度
施設の種類	競技場 第1種公認陸上競技場	施設設置根拠	香川県都市公園条例
設置目的	スポーツに関する競技会、講習会等の利用に供することを目的とする。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者(四電エグループ)		
整備事業費	18,535,918千円	施設の概要	
利用料金	施設使用料	【施設の状況】 指定管理者 正規社員10人 契約社員9人 臨時社員14人 計33人	
専用使用(9:00～17:00)	41,900円		
共用使用(生徒)	150円		
共用使用(一般)	310円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	82,745	15.2%	79,498	3,247
退職給与引当金繰入等				
小計	82,745	15.2%	79,498	3,247
物にかかるコスト				
物件費	94,965	17.4%	98,730	△ 3,765
維持補修費	4,687	0.9%	6,062	△ 1,375
減価償却費	359,204	65.9%	350,805	8,399
その他	16	0.0%	16	
小計	458,872	84.1%	455,613	3,259
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	3,805	0.7%	4,026	△ 221
その他				
小計	3,805	0.7%	4,026	△ 221
行政コスト合計 ①	545,422	100.0%	539,137	6,285

【収入項目】

使用料・手数料	31,302	5.7%	33,114	△ 1,812
国庫支出金				
その他	30,065	5.5%	31,242	△ 1,177
計 ②	61,367	11.3%	64,356	△ 2,989
県単独負担額 ①－②	484,055	88.7%	474,781	9,274

●県債残高(R8.3.31現在)

1,143,846 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R5	325,491人
R6	329,683人
R7	327,947人

(主競技場の稼働率 利用日数／開場日数)

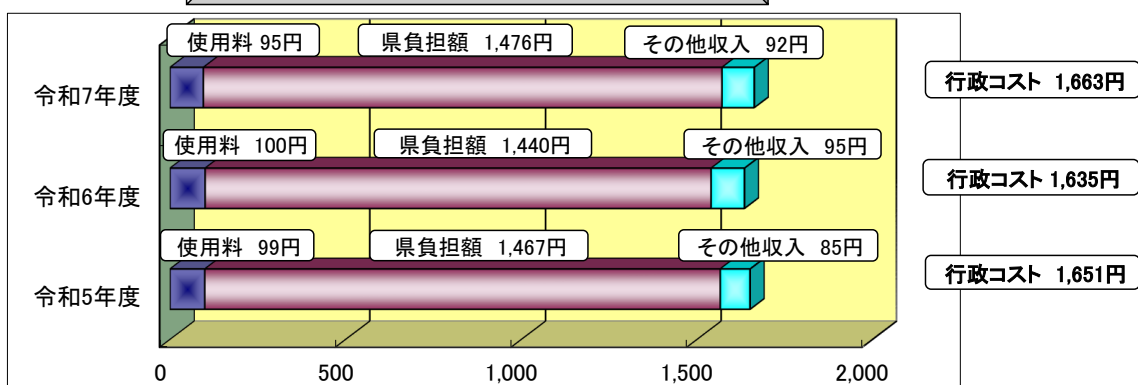
R5	100.0%
R6	100.0%
R7	100.0%

●コスト指標

(利用者1人当たりにかかるコスト)

R5	1,651円
R6	1,635円
R7	1,663円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成19年度から指定管理者制度を導入し、経費節減及びサービス向上に努めている。
令和7年度は、LINEやFacebookによる積極的な情報発信を行った。また、屋外・屋内施設を活用した各種スポーツ教室を開設し、子ども・女性・高齢者など新たな利用者の獲得に努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県立アリーナ		
所在地	高松市サンポート6-11	供用開始年度	令和6年度
施設の種類	多目的アリーナ	施設設置根拠	香川県立アリーナ条例
設置目的	競技スポーツ及び生涯スポーツの振興並びに交流人口の拡大及びにぎわいの創出を図るため。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（香川アリーナコンソーシアム）		
整備事業費	24,245,419千円	施設の概要	
利用料金	使用料	【施設】 メインアリーナ 固定席 5,024席（別途車いす席 28席） フロア面積 約3,385㎡ サブアリーナ 固定席 1,002席（別途車いす席 8席） フロア面積 約1,770㎡ 武道施設 固定席 327席（車いす席 18席） フロア面積 約1,008㎡ 【職員の状況】 指定管理者職員 計15名	
メインアリーナ （全面利用、9時～21時）	121,200円～2,299,200円		
サブアリーナ （全面利用、9時～21時）	32,640円～799,500円		
武道施設 （全面利用、9時～21時）	12,480円～177,000円		

行政コスト計算書

●県債残高（R8.3.31現在）

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円) 16,168,820 千円

項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	103,645	19.3%		103,645
	退職給与引当金繰入等				
	小計	103,645	19.3%		103,645
物にかかるコスト	物件費	97,840	18.2%		97,840
	維持補修費	143,089	26.6%		143,089
	減価償却費	88,050	16.4%		88,050
	その他	4,043	0.8%		4,043
	小計	333,022	61.9%		333,022
その他のコスト	公債費（利子のみ）	101,324	18.8%		101,324
	小計	101,324	18.8%		101,324
行政コスト合計 ①		537,991	100.0%		537,991

●利用の状況

（年間利用者数）

R5	
R6	
R7	702,936人

（施設全体の稼働率 利用日数／開場日数）

R5	
R6	
R7	94%

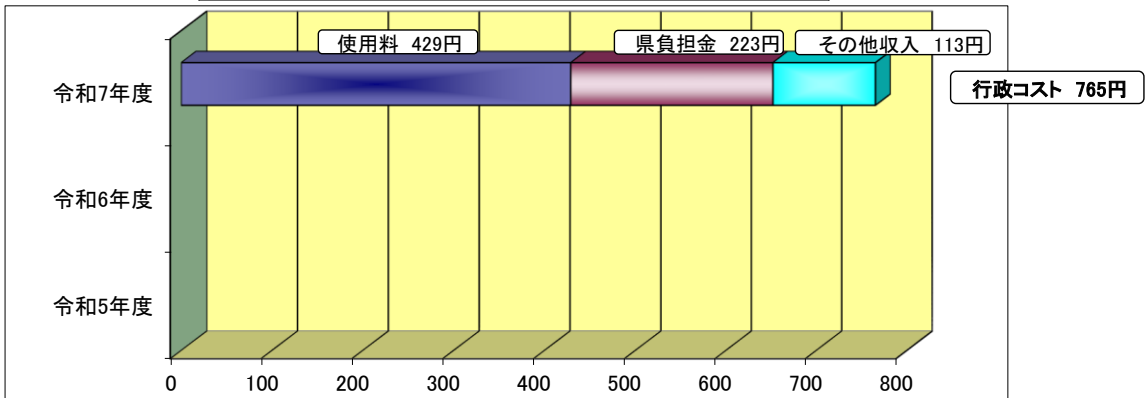
●コスト指標

（利用者1人当たりにかかるコスト）

R5	
R6	
R7	765円

【収入項目】				
使用料・手数料	301,469	56.0%		301,469
国庫支出金				
その他	79,663	14.8%		79,663
計 ②	381,132	70.8%		381,132
県単独負担額 ①－②	156,859	29.2%		156,859

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

令和7年2月の開館から指定管理者制度を導入し、経費節減及びサービスの向上に努めている。
誘致に専門的な知見を要するコンサートをはじめ、プロスポーツやMICEなど多種多様なイベントを継続して開催するとともに、施設設備、備品の充実など利便性向上に努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名	瀬戸大橋記念公園		
所在地	香川県坂出市番の州緑町、沙弥島	供用開始年度	昭和63年度
施設の種類	都市公園	施設設置根拠	香川県都市公園条例
設置目的	瀬戸大橋の意義や歴史を長く後世に残し伝えるため。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（（公財）瀬戸大橋記念公園管理協会）		
整備事業費	5,878,003千円	施設の概要	
県債	3,650,600千円	【施設】 総面積 22.5 ha 瀬戸大橋記念館、マリンドーム、水の回廊、浜栗林、遍路ギャラリー、芝生広場、球技場、ターゲット・パードゴルフ場	
一般財源	1,091,585千円		
その他	1,135,818千円		
利用料金		【職員の状況】	
記念館入館料	無料		
ブリッジシアター観覧料	無料		
球技場(学校等)	490円／時間		
ターゲット・パードゴルフ場	150円／人・時間		
		職員	5名
		準職員	4名
		計	9名

行政コスト計算書

【行政コスト】		令和 7 年度		(千円)	
項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	27,565	9.5%	27,151	414
	小計	27,565	9.5%	27,151	414
物にかかるコスト	物件費	40,213	13.9%	37,265	2,948
	維持補修費	95,790	33.1%	92,860	2,930
	減価償却費	94,658	32.7%	94,658	
	その他	2,683	0.9%	3,530	△ 847
	小計	233,344	80.6%	228,313	5,031
その他のコスト	公債費(利子のみ)	1,149	0.4%	1,116	33
	その他	27,478	9.5%	19,455	8,023
	小計	28,627	9.9%	20,571	8,056
行政コスト合計 ①		289,536	100.0%	276,035	13,501

●県債残高(R8.3.31現在)

335,370 千円

●利用の状況

(公園利用者数)

R5	385,200 人
R6	360,600 人
R7	412,300 人

(マリンドーム利用日数)

R5	27 日
R6	34 日
R7	17 日

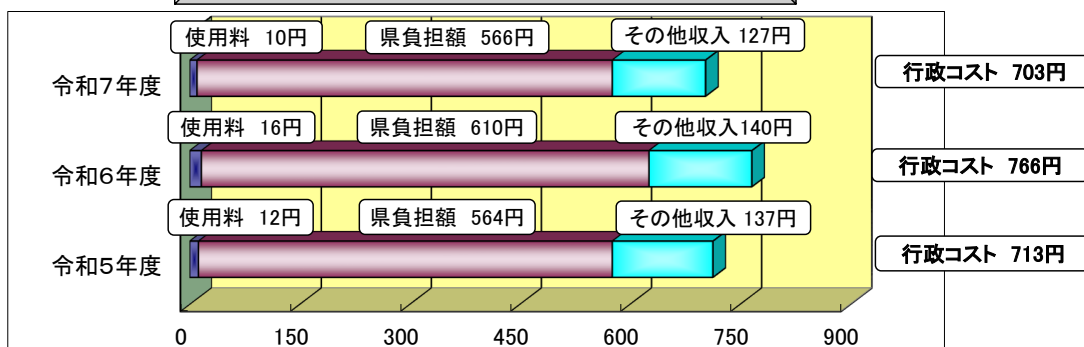
●コスト指標

(公園利用者1人当たりにかかるコスト)

R5	713 円
R6	766 円
R7	703 円

【収入項目】		当該年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料		3,915	1.4%	5,506	△ 1,591
国庫支出金					
その他		52,323	18.1%	50,448	1,875
計 ②		56,238	19.4%	55,954	284
県単独負担額 ①－②		233,298	80.6%	220,081	13,217

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

- ・利便性の向上(老朽化した公園施設の修繕等)
- ・活性化対策の実施(広報・案内の充実、売店商品の拡充)

公共施設のコスト計算書

施設名	栗林公園		
所在地	高松市栗林町一丁目1564番地の2	供用開始年度	明治8年
施設の種類	特別名勝、都市公園	施設設置根拠	香川県都市公園条例
設置目的	公共の福祉の増進に資する都市公園としての役割と貴重な文化財の保存と観光資源の活用を図るため		
施設運営方法	直接運営		
整備事業費		施設の概要	【施設】 国の特別名勝に指定されている庭園の中で、最大の広さを持つ江戸時代初期の回遊式大名庭園。明治4年に高松藩が廃され、新政府の所有となったが、明治8年、県立公園として一般公開され、現在に至る。 【職員の状況】 所長 総務課長 — 主任(2) 主事(1) 副主幹(1)主 造園課長 — 任(7)(造園技 術6名) 会計年度任用(6) 主任技師(2) 技師(2)(造園技術3名) 会計年度任用(2)
利用料金		入園料	
大人	500円		
小人	170円		

行政コスト計算書				
令和 7 年度 (千円)				
【行政コスト】				
項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	273,296 59.4%	243,255	30,041
	退職給与引当金繰入等			
	小計	273,296 59.4%	243,255	30,041
物にかかるコスト	物件費	124,395 27.0%	120,623	3,772
	維持補修費	3,222 0.7%	2,022	1,200
	減価償却費	57,892 12.6%	57,892	
	その他			
	小計	185,509 40.3%	180,537	4,972
その他のコスト	公債費(利子のみ)	1,266 0.3%	1,105	161
	その他			
	小計	1,266 0.3%	1,105	161
行政コスト合計 ①		460,071 100.0%	424,897	35,174
【収入項目】				
使用料・手数料	348,366	75.7%	277,482	70,884
国庫支出金			7,366	△ 7,366
その他	9,808	2.1%	8,971	837
計 ②	358,174	77.9%	293,819	64,355
県単独自負担額 ①－②	101,897	22.1%	131,078	△ 29,181

●県債残高(R8.3.31現在)

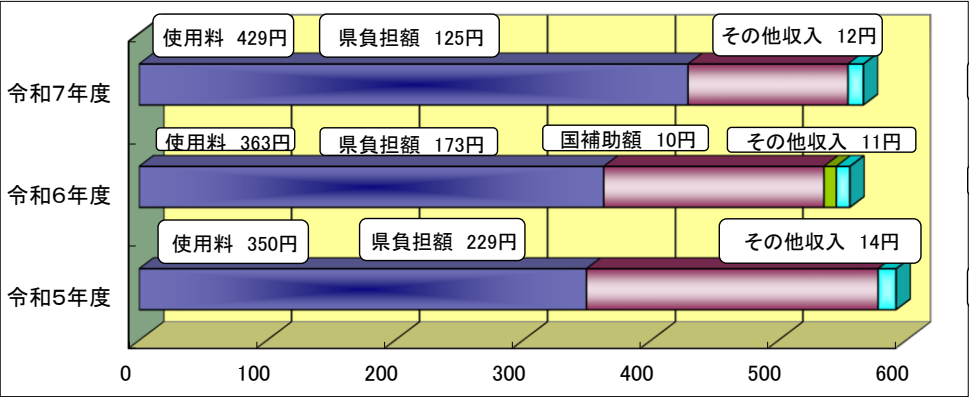
295,535 千円

●利用の状況	
(年間入園者数)	
R5	689,856人
R6	764,354人
R7	812,132人

(個人での利用率)	
R5	88.0%
R6	86.0%
R7	86.9%

●コスト指標	
(入園者1人当たりにかかるコスト)	
R5	592円
R6	556円
R7	566円

入園者1人当たりのコスト負担の状況



行政コスト 566円

行政コスト 556円

行政コスト 592円

●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

本園は、約75haにも及ぶ文化財庭園であるが、令和7年度についても、利用者の利便性の向上を図るため、園内既存施設の修繕等を行いつつも、園内資源を利用したり、効果的・効率的な運営により経費縮減に努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川用水記念公園		
所在地	三豊市財田町財田中2355	供用開始年度	平成9年度
施設の種類	公園	施設設置根拠	香川用水記念公園条例
設置目的	香川用水の歴史と恩恵を永く後世に伝える。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（公益財団法人かがわ水と緑の財団）		
整備事業費	3,367,978千円	施設の概要	
県債	2,947,000千円		
一般財源	420,978千円		
利用料金	観覧料	【施設】 設備面積 6ha 屋外施設 遊具（足踏水車、3連水車、アルキメデスのポンプ等） 駐車場 3ヶ所 屋外建築 休憩所 1ヶ所 便所 3ヶ所 機械棟 1棟 汚水処理施設 1棟 水の資料館 RC鉄筋コンクリート造 地上3階建 建築面積 779㎡ 延べ床面積 1,728㎡	
無料開放			
		【職員の状況】	
		職員 3名 臨時職員 3名	

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	18,246	23.3%	17,823	423
退職給与引当金繰入等				
小計	18,246	23.3%	17,823	423
物にかかるコスト				
物件費	14,052	17.9%	12,423	1,629
維持補修費	31,412	40.1%	32,439	△ 1,027
減価償却費	12,326	15.7%	14,780	△ 2,454
その他	2,036	2.6%	1,975	61
小計	59,826	76.3%	61,617	△ 1,791
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	324	0.4%	303	21
その他				
小計	324	0.4%	303	21
行政コスト合計 ①	78,396	100.0%	79,743	△ 1,347

【収入項目】

使用料・手数料				
国庫支出金				
その他				
計 ②				
県単独負担額 ①－②	78,396	100.0%	79,743	△ 1,347

●県債残高(R8.3.31現在)

139,247 千円

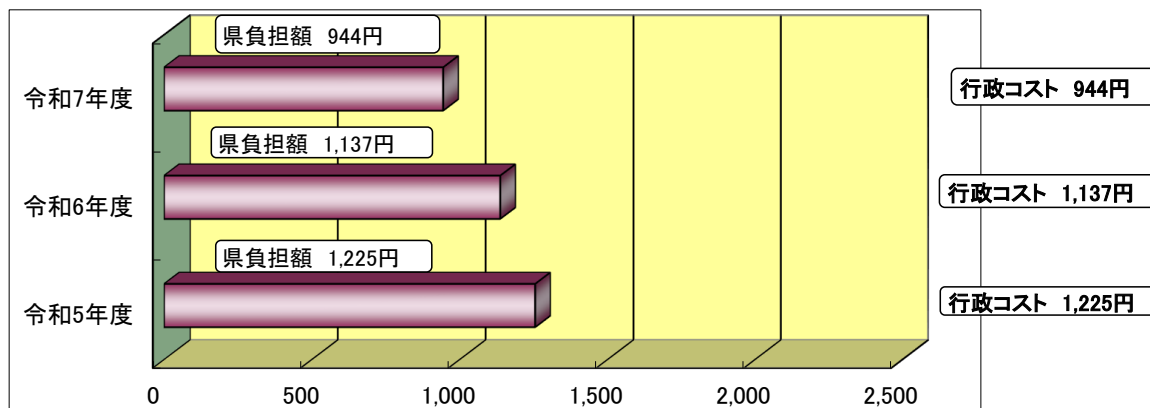
●利用の状況
(年間入園者数)

R5	64,370人
R6	70,120人
R7	83,075人

●コスト指標
(入園者1人当たりのコスト)

R5	1,225円
R6	1,137円
R7	944円

入園者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取り組み状況

- ・公園のパンフレットを県内の全小中学校及び幼稚園・保育所等に配付するとともに、ホームページでも広報を行っている。
- ・電気使用量をデマンド管理し、省エネ及び経費節減に取り組んでいる。
- ・校外学習と親子体験教室を自主事業として開催するとともに、水資源対策課の水源巡りの旅「小・中学生の旅」を受け入れている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)		
所在地	高松市林町2217-1	供用開始年度	平成5年度
施設の種類	コンベンション施設	施設設置根拠	香川県産業交流センター条例
設置目的	人・物・情報の集積、交流、発信の場として、見本市、展示会などを介した産業交流、技術開発の促進により、地域産業や経済の活性化に寄与する。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者(穴吹エンタープライズ株式会社)		
整備事業費	10,679,105千円	施設の概要	
県債	8,518,000千円	【施設】 地下1階、地上3階(鉄筋コンクリート造)延床面積約12,000㎡、敷地約37,000㎡ 大展示場 4,015㎡ 小展示場 1,022㎡ サンメッセホール 516㎡ その他、会議室等	
繰入	1,280,000千円		
一般財源	881,105千円		
利用料金	利用料	【職員の状況】 指定管理者職員 11名	
大展示場全面平日全日	519,700円		
小展示場平日全日	175,800円		
大会議室全面全日	87,630円		
※(全日:9:00~17:00)			

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	48,439	12.7%	55,971	△ 7,532
小計	48,439	12.7%	55,971	△ 7,532
物にかかるコスト				
物件費	130,947	34.4%	117,240	13,707
維持補修費	38,572	10.1%	20,208	18,364
減価償却費	152,447	40.0%	152,447	
その他	8,202	2.1%	8,557	△ 355
小計	330,168	86.6%	298,452	31,716
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	2,490	0.7%	2,324	166
その他				
小計	2,490	0.7%	2,324	166
行政コスト合計 ①	381,097	100.0%	356,747	24,350

【収入項目】

使用料・手数料	205,821	54.0%	189,123	16,698
国庫支出金				
その他	2,069	0.6%	1,728	341
計 ②	207,890	54.6%	190,851	17,039
県単独負担額 ①-②	173,207	45.4%	165,896	7,311

●県債残高(R8.3.31現在)

619,960 千円

●利用の状況

(年間利用者数)

R5	377,000人
R6	419,000人
R7	397,000人

(大展示場の稼働率)

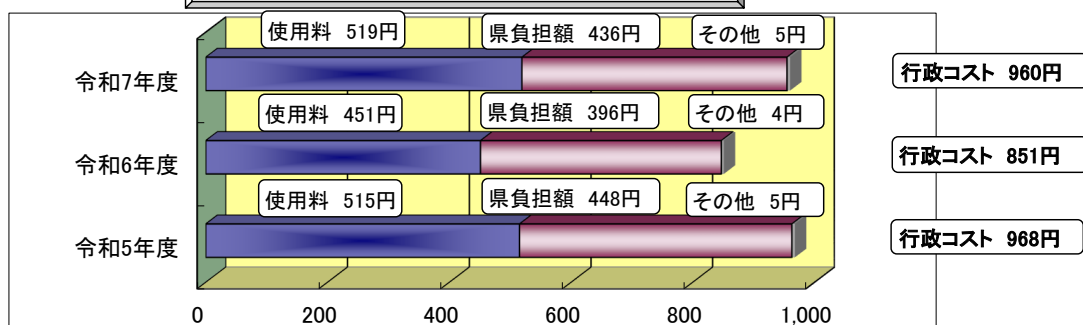
R5	44.4%
R6	48.5%
R7	50.3%

●コスト指標

(利用者1人当たりにかかるコスト)

R5	968円
R6	851円
R7	960円

利用者1人当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

令和2～3年度には、利用者の安全性確保と利便性向上を図るべく、大規模改修工事を行い、順次施設毎に貸館を休止しつつ、令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことを受け、感染防止対策を徹底しながら運営を継続した。この間に、2階会議室内でWi-Fiサービスを開始し、HPから施設予約の受付ができるようにシステムを改修した。令和7年度においても、新規顧客については、他施設でのイベントに関する調査やイベント会社への空室状況の連絡を行い、既存の顧客については利用後の声掛けを徹底することにより、利用促進に努めた。

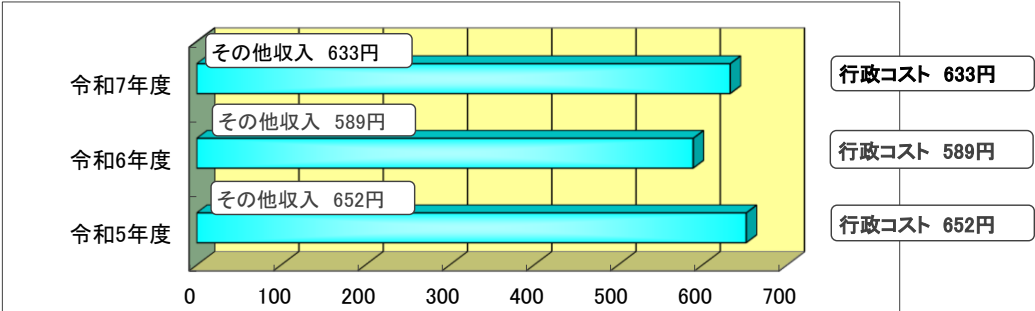
公共施設のコスト計算書

施設名	高松空港県営駐車場		
所在地	高松市香南町大字岡1264-6他	供用開始年度	平成26年度
施設の種類	駐車場	施設設置根拠	香川県駐車場条例
設置目的	高松空港における駐車場需要に対応し、利用者の利便に資する。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（高松空港株式会社）		
整備事業費		80,394千円	施設の概要 【施設】 屋外平面駐車場 駐車場：1,718.63㎡、車路：4,409.03㎡ 駐車台数150台 【管理運営】 平成30年4月1日より、高松空港株式会社（指定管理者）が施設を管理運営。 利用料金制度を導入し、指定管理者が料金収入を原資として維持管理運営等を行っている。
県債		77,000千円	
その他		3,394千円	
利用料金		使用料	
1時間まで		無料	
1時間～2時間、30分毎		100円	
2時間以上24時間まで、1時間毎		150円	
5時間以上24時間まで		900円	
定期料金（1台につき1月）		5,140円	
定期料金（1台につき3月）		13,870円	
定期料金（1台につき6月）		24,670円	

行政コスト計算書					
【行政コスト】		令和 7 年度		(千円)	
項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費				
	退職給与引当金繰入等				
	小計				
物にかかるコスト	物件費	4,780	67.0%	4,811	△ 31
	維持補修費				
	減価償却費	1,511	21.2%	1,511	
	その他	485	6.8%	485	
	小計	6,776	94.9%	6,807	△ 31
その他のコスト	公債費（利子のみ）	363	5.1%	399	△ 36
	その他				
	小計	363	5.1%	399	△ 36
行政コスト合計 ①		7,139	100.0%	7,206	△ 67
【歳入項目】					
使用料・手数料					
国庫支出金					
その他		27,238	381.5%	28,759	△ 1,521
計 ②		27,238	381.5%	28,759	△ 1,521
県単独負担額 ①－②		△ 20,099	-281.5%	△ 21,553	1,454

●県債残高（R8.3.31現在）		42,064 千円
●利用の状況 （年間駐車台数）		
R5	10,414台	
R6	12,224台	
R7	11,283台	
（1台当たり平均使用料）		
R5	2,253円	
R6	2,353円	
R7	2,414円	
●コスト指標 （1台当たりにかかるコスト）		
R5	652円	
R6	589円	
R7	633円	

駐車1台当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

高松空港県営駐車場の運営においては、令和6年10月1日より、駐車料金の改訂を行ったことから、民間駐車場へと利用者が流出した結果、利用台数が減少したことに伴い、昨年度と比較すると、1台あたりにかかるコストが増加している。

そこで、指定管理者においては、引き続き、空港HPIにおける利用料金等の周知や周辺の除草による利便性・快適性の向上に務めるとともに、一部業務を空港全体で一括発注することによりコスト縮減を図っている。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県新規産業創出支援センター（ネクスト香川）		
所在地	高松市林町2217-44	供用開始年度	平成11年度
施設の種類	産業支援施設	施設設置根拠	香川県新規産業創出支援センター条例
設置目的	企業等の技術の高度化や新分野進出等を支援することにより、本県の産業の振興を図る。		
施設運営方法	全部委託：指定管理（（公財）かがわ産業支援財団）		
整備事業費		1,722,336千円	施設の概要
県債		927,000千円	【施設】 鉄骨造・3階 敷地面積2,500㎡、延床面積2,721㎡ インキュベート工房、EMC総合試験施設（大型・小型電波暗室等）
国庫支出金		640,740千円	
一般財源		154,596千円	
			【職員の状況】
利用料金		使用料	指定管理者職員 5名（うち2名はFROM香川兼務）
インキュベート工房使用料		1,560～1870円／㎡	
電波暗室使用料		2,280～35,780円／時間	
会議室使用料等		110～1,560円／時間	
電磁波特性試験手数料		4,930～30,710円／通	
電磁環境試験成績書発行手数料		420～22,000円／通	

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	19,313	19.9%	18,262	1,051
	退職給与引当金繰入等				
	小計	19,313	19.9%	18,262	1,051
物にかかるコスト	物件費	8,316	8.6%	11,847	△ 3,531
	維持補修費	38,191	39.3%	21,713	16,478
	減価償却費	27,404	28.2%	27,404	
	その他				
	小計	73,911	76.1%	60,964	12,947
その他のコスト	公債費(利子のみ)	235	0.2%	252	△ 17
	その他	3,757	3.9%	1,900	1,857
	小計	3,992	4.1%	2,152	1,840
行政コスト合計 ①		97,216	100.0%	81,378	15,838

【収入項目】

使用料・手数料	61,571	63.3%	60,715	856
国庫支出金				
その他				
計 ②	61,571	63.3%	60,715	856
県単独負担額 ①-②	35,645	36.7%	20,663	14,982

●県債残高(R8.3.31現在)

124,222 千円

●利用の状況

(インキュベート工房入居企業数)

R5	8社
R6	10社
R7	10社

(EMC総合試験施設利用企業数)

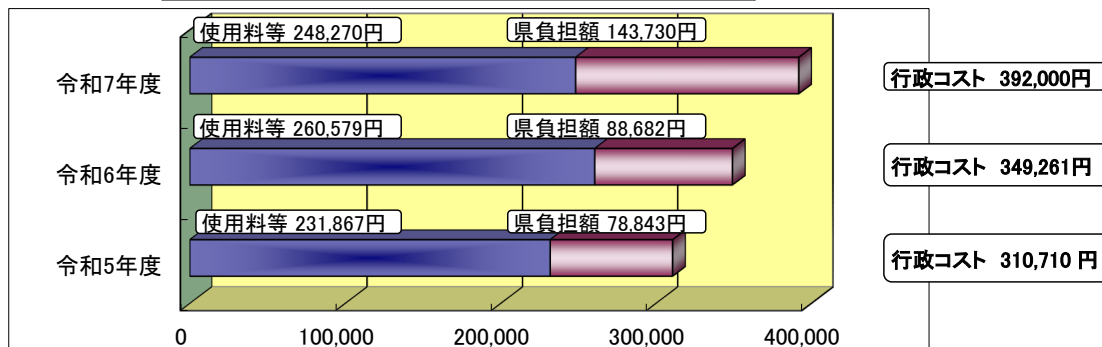
R5	延べ247社
R6	延べ223社
R7	延べ238社

●コスト指標

(利用1企業当たりのコスト)

R5	310,710円
R6	349,261円
R7	392,000円

利用1企業当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取り組み状況

施設の利用者に対し、こまめに節水・節電などの呼びかけを行うことにより経費の節減に努めた。
指定管理者のホームページ等への掲載によりインキュベート工房の入居者募集を行った。一般型と情報通信型のインキュベート工房を設け、多様なニーズに対応しているほか、指定管理者のホームページでEMC総合試験施設の紹介及び予約状況を掲載した。

公共施設のコスト計算書

施設名		香川県科学技術研究センター（FROM香川）	
所在地	高松市林町2217-16	供用開始年度	平成12年度
施設の種類	産業支援施設	施設設置根拠	香川県科学技術研究センター条例
設置目的	産学官の連携による科学技術に関する研究開発を促進することによりその成果を活用した新規産業の創出及び地域産業の技術の高度化を図る。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（（公財）かがわ産業支援財団）		
整備事業費	2,425,723千円	施設の概要	【施設】 鉄骨造・3階 敷地面積4,872㎡、延床面積3,106㎡ 研究室（レンタル・ラボ）、共同機器室、バイオ関連共同実験室 【職員の状況】 指定管理者職員 2名（ネクスト香川兼務）
県債	2,262,000千円		
一般財源	163,723千円		
利用料金	使用料		
研究室使用料	0～3,130円／㎡		
共同機器室機器使用料	680～4,400円／時間		
バイオ関連共同実験室機器使用料	20～350円／時間		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	ネクスト香川に一括計上			
	退職給与引当金繰入等				
	小計				
物にかかるコスト	物件費	8,860	7.6%	6,028	2,832
	維持補修費	71,524	60.8%	87,425	△ 15,901
	減価償却費	34,790	29.6%	34,790	
	その他				
	小計	115,174	97.9%	128,243	△ 13,069
その他のコスト	公債費(利子のみ)	2,462	2.1%	1,373	1,089
	その他	38	0.0%	37	1
	小計	2,500	2.1%	1,410	1,090
行政コスト合計 ①		117,674	100.0%	129,653	△ 11,979

【収入項目】

使用料・手数料	28	0.0%	86	△ 58
国庫支出金				
その他				
計 ②	28	0.0%	86	△ 58
県単独負担額 ①-②	117,646	100.0%	129,567	△ 11,921

●県債残高(R8.3.31現在)

304,864 千円

●利用の状況

(研究室入居グループ数)

R5	10グループ
R6	11グループ
R7	11グループ

(共同機器室等利用企業・グループ数)

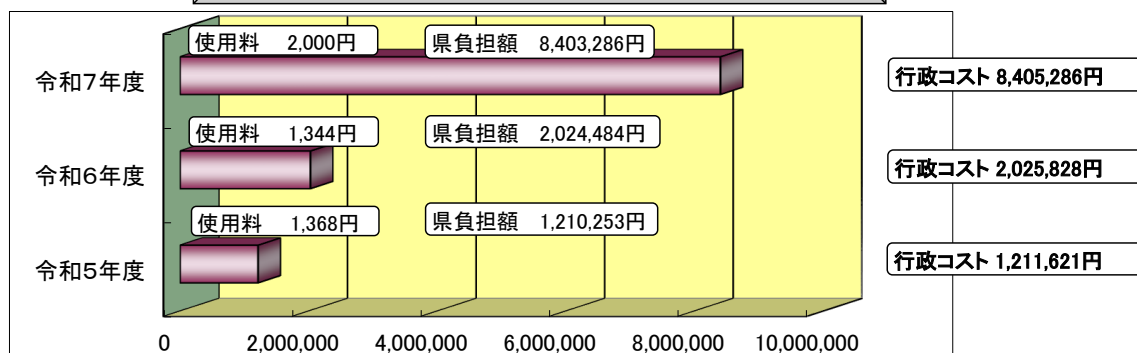
R5	延べ77
R6	延べ53
R7	延べ3

●コスト指標

(利用1企業・グループ当たりのコスト)

R5	1,211,621円
R6	2,025,828円
R7	8,405,286円

利用1企業・グループ当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

施設の利用者に対し、こまめに節水・節電などの呼びかけを行うことにより経費の節減に努めた。
企業や大学等の研究開発を支援するためバイオ関連の研究機器等を安価な使用料で開放しており、指定管理者のホームページ等でその利用を呼びかけた。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県番町地下駐車場		
所在地	高松市番町3丁目1番1号	供用開始年度	平成5年度
施設の種類	駐車場	施設設置根拠	香川県駐車場条例
設置目的	高松市中心部の駐車場不足に対処し、道路交通の円滑化を図り、もって県民の利便に資する。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（西日本ビル管理株式会社）		
整備事業費	4,534,606千円	施設の概要	【施設】 鉄筋コンクリート造、地下2階、自走式 延べ 13,568.2㎡ 駐車台数 339台 【職員の状況】 指定管理者職員6人（状況に応じて本社より応援要員派遣）
県債	4,530,000千円		
その他	4,606千円		
利用料金	使用料		
普通料金(25分ごと)(H18.8～)	100円		
昼間割引(6:30～18:00)(土日祝のみ)	最大1,200円		
夜間割引(18:00～8:00)	最大800円		
定期駐車(1台につき1月)	20,000円		
定期駐車(1台につき3月)	54,000円		
定期駐車(1台につき6月)	96,000円		

行政コスト計算書					
【行政コスト】		令和 7 年度		(千円)	
項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	13,933	10.7%	11,490	2,443
	小計	13,933	10.7%	11,490	2,443
物にかかるコスト	物件費	11,727	9.0%	12,581	△ 854
	維持補修費	2,420	1.9%	1,001	1,419
	減価償却費	90,692	69.5%	90,692	
	その他	533	0.4%	2,133	△ 1,600
	小計	105,372	80.8%	106,407	△ 1,035
その他のコスト	公債費(利子のみ)	234	0.2%	48	186
	その他	10,900	8.4%	13,876	△ 2,976
	小計	11,134	8.5%	13,924	△ 2,790
行政コスト合計 ①		130,439	100.0%	131,821	△ 1,382
【収入項目】					
使用料・手数料		59,392	45.5%	50,931	8,461
国庫支出金					
その他		1,411	1.1%	471	940
計 ②		60,803	46.6%	51,402	9,401
県単独自負担額 ①－②		69,636	53.4%	80,419	△ 10,783

●県債残高(R8.3.31現在)

32,500 千円

●利用の状況

(年間駐車台数)

R5	68,703台
R6	66,160台
R7	79,630台

(1台当たり平均使用料)

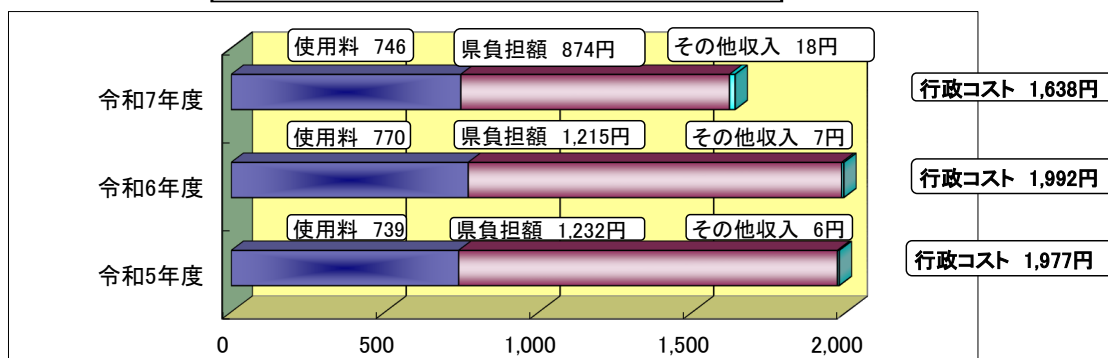
R5	739円
R6	770円
R7	746円

●コスト指標

(1台当たりにかかるコスト)

R5	1,977円
R6	1,992円
R7	1,638円

駐車1台当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

回数券(プリペイドカード)や定期駐車をPRし、通勤者など定期的な利用者の獲得に努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名	香川県玉藻町駐車場		
所在地	高松市玉藻町12番2号	供用開始年度	平成9年度
施設の種類	駐車場	施設設置根拠	香川県駐車場条例
設置目的	玉藻地区における駐車場不足の解消及び道路交通の円滑化を図り、県民の利便に資する。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（西日本ビル管理株式会社）		
整備事業費	3,449,782千円	施設の概要	
県債	3,198,000千円		
その他	251,782千円		
利用料金	使用料	【職員の状況】 指定管理者職員5人（状況に応じて本社より応援要員派遣）	
普通料金(25分ごと)(H18.8～)	100円		
夜間割引(23:00～7:30)	最大500円		
定期駐車(1台につき1月)	14,000円		
定期駐車(1台につき3月)	37,800円		
定期駐車(1台につき6月)	67,200円		

行政コスト計算書

【行政コスト】 令和 7 年度 (千円)

項目	当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト				
人件費	15,418	15.3%	13,471	1,947
小計	15,418	15.3%	13,471	1,947
物にかかるコスト				
物件費	14,312	14.2%	13,994	318
維持補修費	314	0.3%	1,045	△ 731
減価償却費	68,996	68.4%	68,996	
その他	584	0.6%	2,776	△ 2,192
小計	84,206	83.5%	86,811	△ 2,605
その他のコスト				
公債費(利子のみ)	112	0.1%		112
その他	1,123	1.1%	1,055	68
小計	1,235	1.2%	1,055	180
行政コスト合計 ①	100,859	100.0%	101,337	△ 478

【収入項目】

使用料・手数料	66,646	66.1%	56,999	9,647
国庫支出金				
その他	985	1.0%		985
計 ②	67,631	67.1%	56,999	10,632
県単独負担額 ①－②	33,228	32.9%	44,338	△ 11,110

●県債残高(R8.3.31現在)

34,000 千円

●利用の状況

(年間駐車台数)

R5	74,935台
R6	70,883台
R7	74,567台

(1台当たり平均使用料)

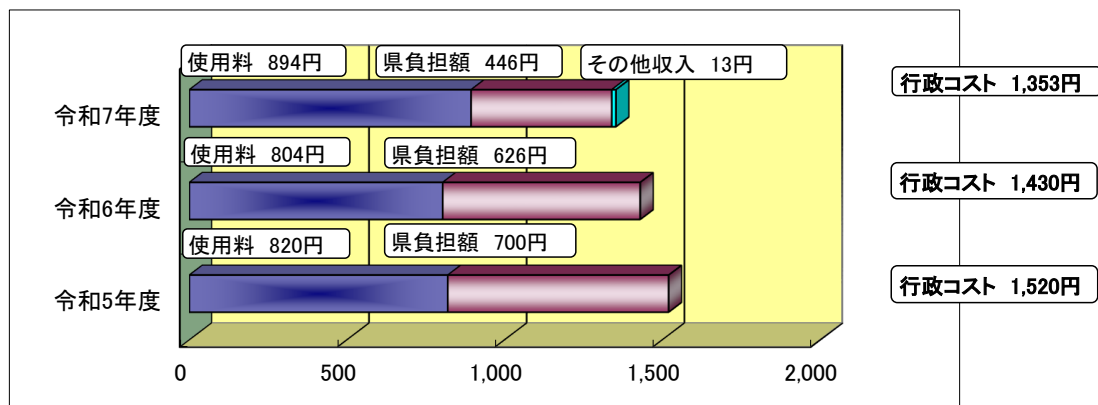
R5	820円
R6	804円
R7	894円

●コスト指標

(1台当たりにかかるコスト)

R5	1,520円
R6	1,430円
R7	1,353円

駐車1台当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

回数券(プリペイドカード)や定期駐車をPRし、通勤者など定期的な利用者の獲得に努めた。

公共施設のコスト計算書

施設名	多目的広場地下駐車場		
所在地	香川県高松市サンポート4	供用開始年度	平成16年度
施設の種類	駐車場	施設設置根拠	香川県サンポート高松交流拠点施設条例
設置目的	サンポート高松地区における施設整備等に伴う駐車場需要に対応するため。		
施設運営方法	全部委託：指定管理者（シンボルタワー開発株式会社）		
整備事業費		5,949,800千円	施設の概要
県債		5,092,000千円	【施設】 鉄筋コンクリート、地下2階、自走式 延べ 駐車場：14,056㎡、連絡通路：1,093㎡ 駐車台数302台
その他		857,800千円	
利用料金		使用料	【職員の状況】
普通料金（2h未満 20分毎）		100円	シンボルタワー開発株式会社（指定管理者）の職員10人でサンポート高松の施設を管理運営 このうち1.3人分を多目的広場地下駐車場で負担
普通料金（2h～6h 30分毎）		100円	
普通料金（6h～12h）		1,400円	
平日定期（平日6:30～24:00、1月）		18,000円	
夜間定期（17:30～9:00、1月）		10,000円	

行政コスト計算書

【行政コスト】		令和 7 年度	(千円)		
項目		当該年度	構成比	前年度	増減
人にかかるコスト	人件費	5,433	3.2%	5,916	△ 483
	退職給与引当金繰入等				
	小計	5,433	3.2%	5,916	△ 483
物にかかるコスト	物件費	15,395	8.9%	18,495	△ 3,100
	維持補修費	21,146	12.3%	33,545	△ 12,399
	減価償却費	118,996	69.1%	118,996	
	その他	65	0.0%	102	△ 37
	小計	155,602	90.3%	171,138	△ 15,536
その他のコスト	公債費（利子のみ）	384	0.2%	1,063	△ 679
	その他	10,905	6.3%	5,347	5,558
	小計	11,289	6.6%	6,410	4,879
行政コスト合計 ①		172,324	100.0%	183,464	△ 11,140

● 県債残高（R8.3.31現在）

19,000 千円

● 利用の状況

（年間駐車台数）

R5	113,678台
R6	145,924台
R7	158,981台

（1台当たり平均使用料）

R5	767円
R6	766円
R7	791円

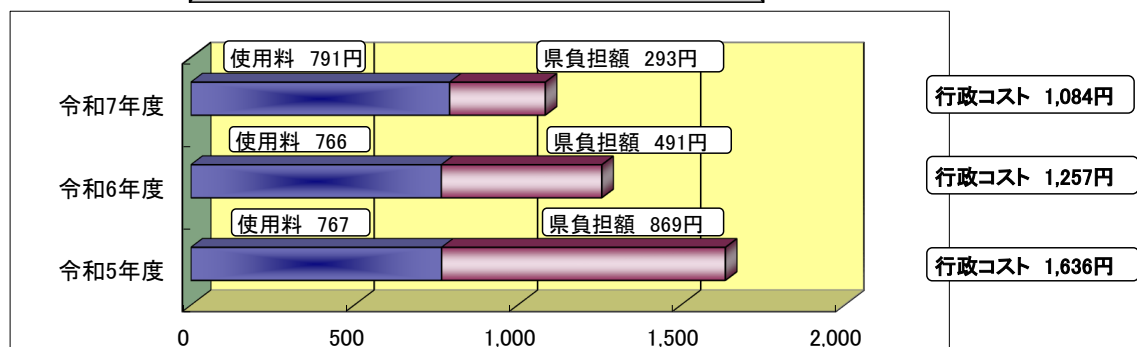
● コスト指標

（1台当たりにかかるコスト）

R5	1,636円
R6	1,257円
R7	1,084円

【歳入項目】		令和 7 年度	構成比	前年度	増減
使用料・手数料		125,819	73.0%	111,932	13,887
国庫支出金					
その他		1,892	1.1%	1,031	861
計 ②		127,711	74.1%	112,963	14,748
県単独負担額 ①－②		44,613	25.9%	70,501	△ 25,888

駐車1台当たりのコスト負担の状況



●コスト縮減、利用向上に向けた取組み状況

平成18年度から指定管理者を公募することにより、管理費のコスト縮減を図っている。また、指定管理者の広報・営業により利用促進を図るとともに、利用者の視点に立った利便性の向上に努めた。
令和7年度は瀬戸内国際芸術祭等もあり、利用台数、使用料収入ともに増加した。